

甲賀の國づくりプロジェクト
— 甲賀流まち・ひと・しごと創生総合戦略 —
【人口ビジョン編】



平成27年10月15日時点

甲賀市総合政策部

甲賀の國づくりプロジェクト推進室

目 次

1. 人口等の現状分析	1
（１）総人口	1
■ 総人口の推移	
■ 年齢３区分別人口割合の推移	
■ 人口ピラミッド	
（２）人口動態	6
■ 人口動態	
■ 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響	
■ 合計特殊出生率の推移 出生率（千人対）	
■ 未婚率の推移	
■ 転入・転出の推移	
■ 転入者の転入元住所地	
■ 転出者の転出先住所地	
■ 年齢階級別人口移動	
■ 市内の人口移動	
（３）通勤通学流動	28
■ 昼夜間人口比率	
■ 市内の就業・通学者の推移	
■ 市内常住者の従業地・通学地	
■ 他の市区町村から甲賀市に従業・通学する人	
2. 産業に係る現状分析	34
（１）産業別就業者	34
■ 就業人口	
■ 性別年齢階級別就業人口・就業率	
■ 産業別就業割合	
■ 産業特化係数	
（２）求人・求職	40
3. 人口目標	44
（１）合計特殊出生率	44
（２）人口ビジョンの考え方	45
（３）甲賀市の人口目標	46

1. 人口等の現状分析

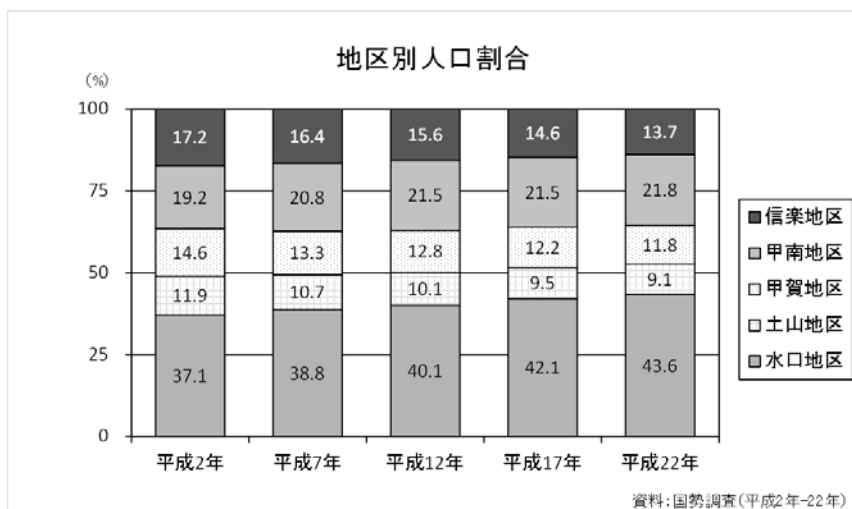
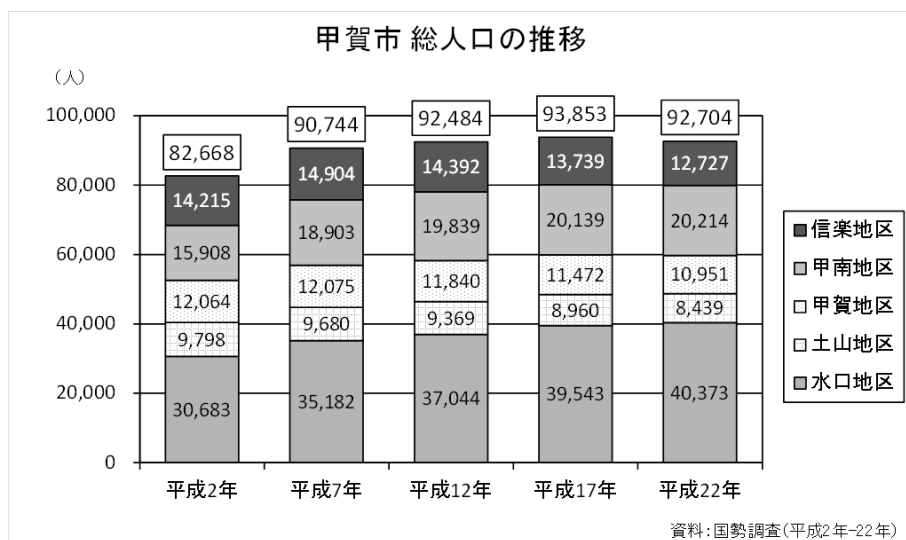
(1) 総人口

- 人口は約 9.2 万人（平成 22 年国勢調査）平成 22 年調査で前回平成 17 年調査を下回り、人口減少の局面を迎えた。
- 水口地区、甲南地区で人口が増加しているが、土山地区、甲賀地区、信楽地区では人口が減少。（平成 22 年国勢調査）
- 市全体の高齢化率は 22.1%、地区により差があり、土山地区、甲賀地区、信楽地区では高齢化が進んでおり、高齢化率 25%を超える。（平成 22 年国勢調査）

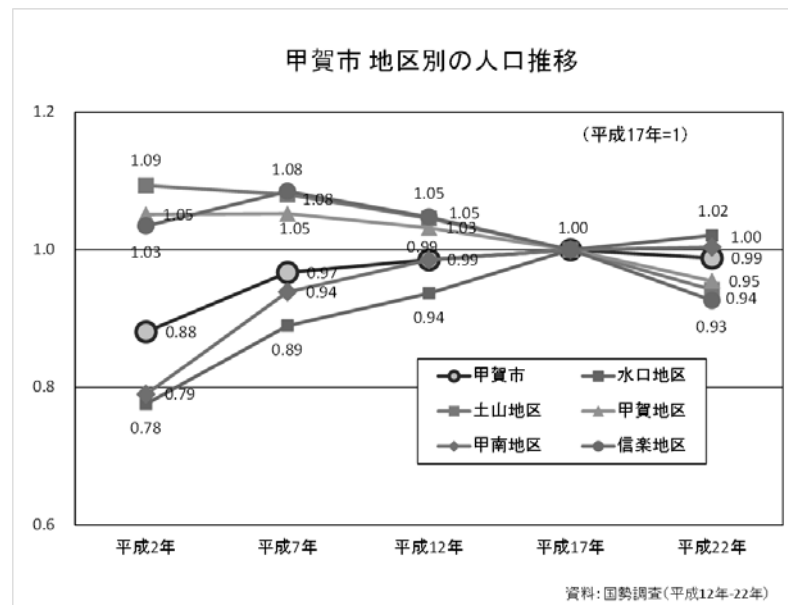
■ 総人口の推移

平成 22 年国勢調査によると、甲賀市の人口は 92,704 人、地区別にみると水口地区 40,373 人、土山地区 8,439 人、甲賀地区 10,951 人、甲南地区 20,214 人、信楽地区 12,727 人となっています。

過去 20 年甲賀市の総人口は増加していましたが、平成 22 年の調査で前回調査をはじめて下回りました。



平成 17 年を 1 として地区別に人口増減をみると、水口地区、甲南地区で人口が増加し、土山地区、甲賀地区、信楽地区では人口が減少しています。

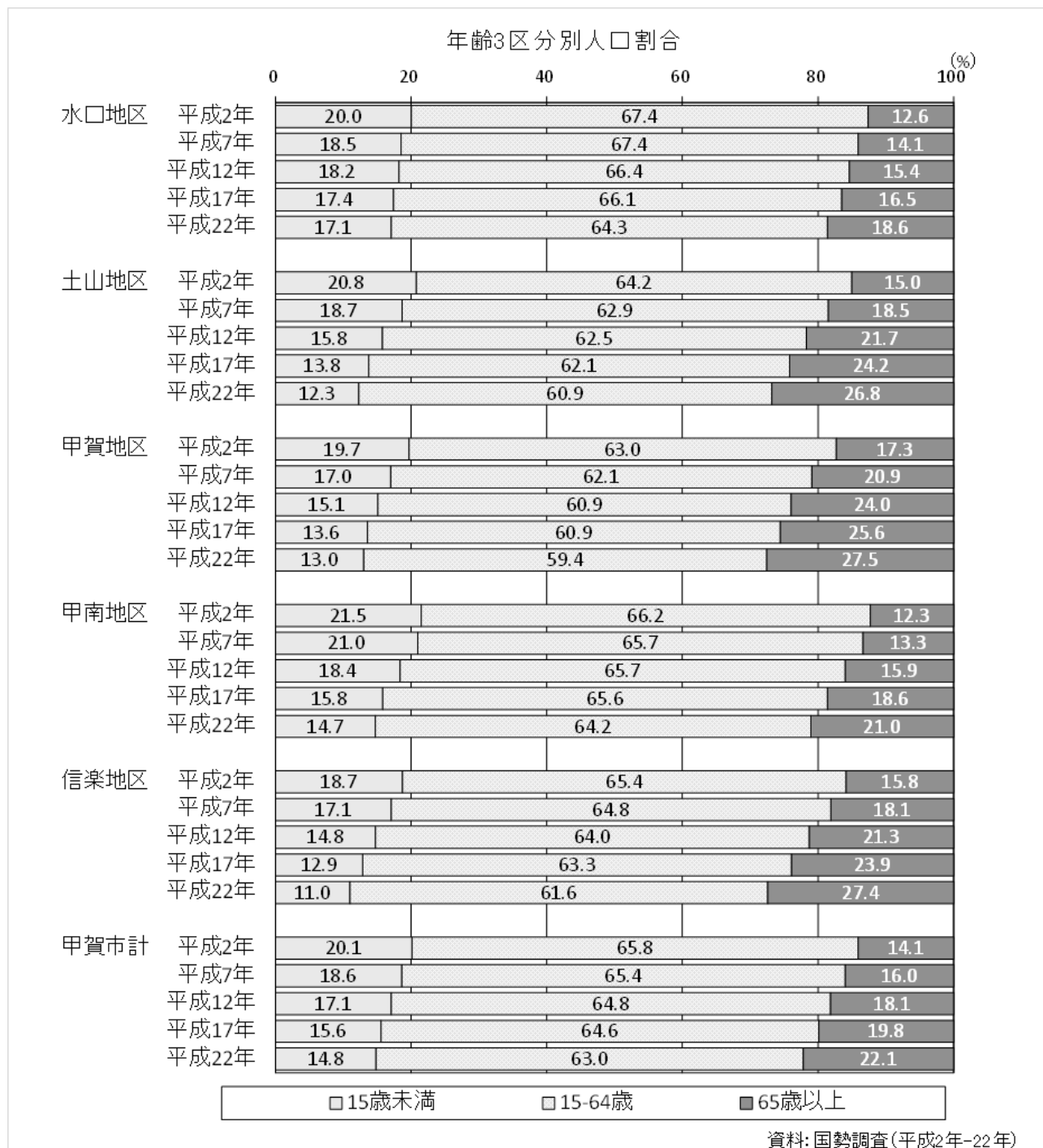


■ 年齢3区分別人口割合の推移

平成22年の年齢3区分別人口割合をみると、15歳未満が14.8%、15-64歳が63.0%、65歳以上が22.1%となっています。

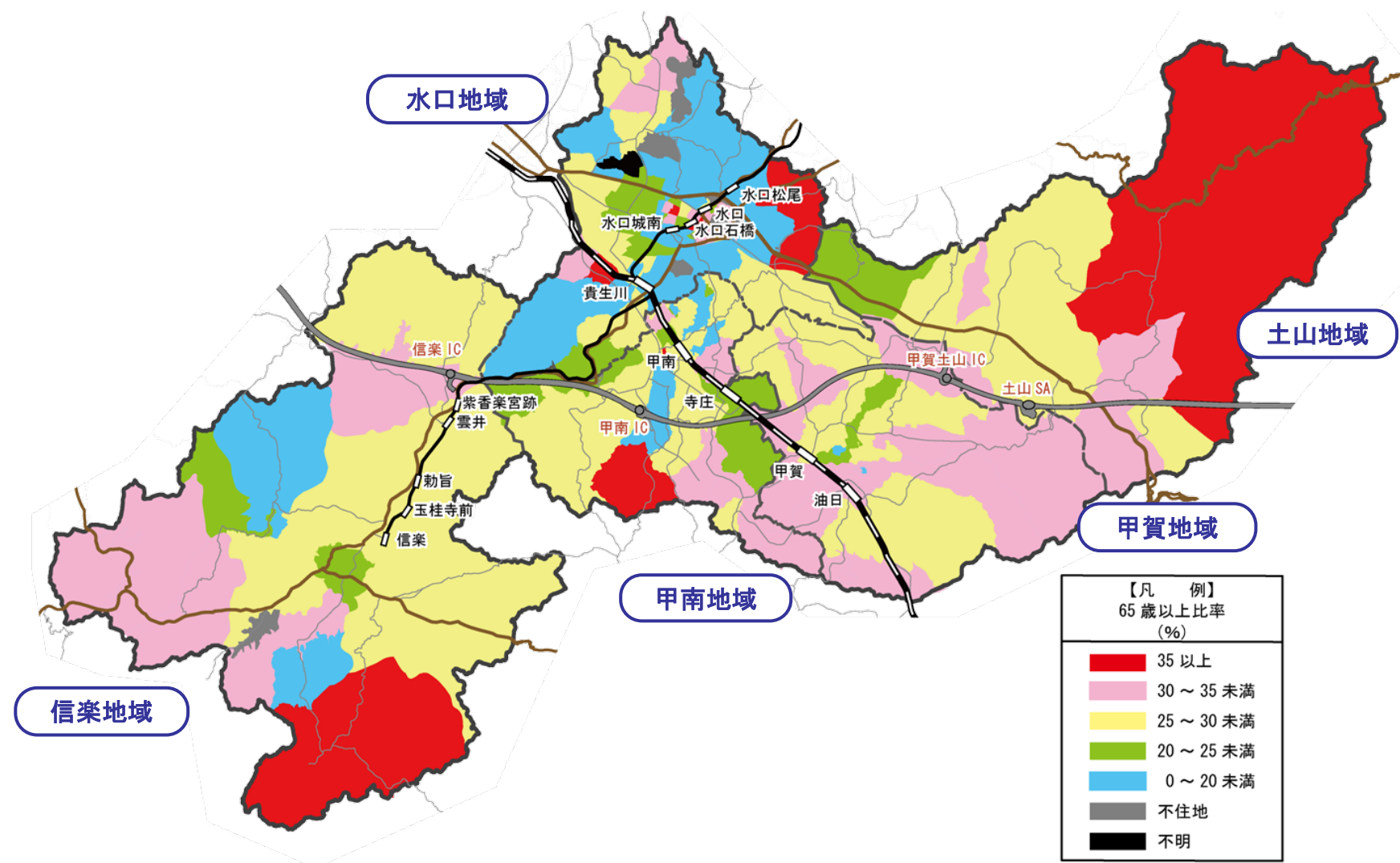
平成2年と比較すると、15歳未満の人口割合が減少し、65歳以上の人口割合が増加しており、少子高齢化が着実に進んでいます。

地区別にみると、土山地区、甲賀地区、信楽地区では特に高齢化が進んでおり、高齢化率25%を超えています。



高齢化率（65 歳以上人口比率）を町字別にみると、土山地域や信楽地域などの山間部や高齢化率が高くなっています。

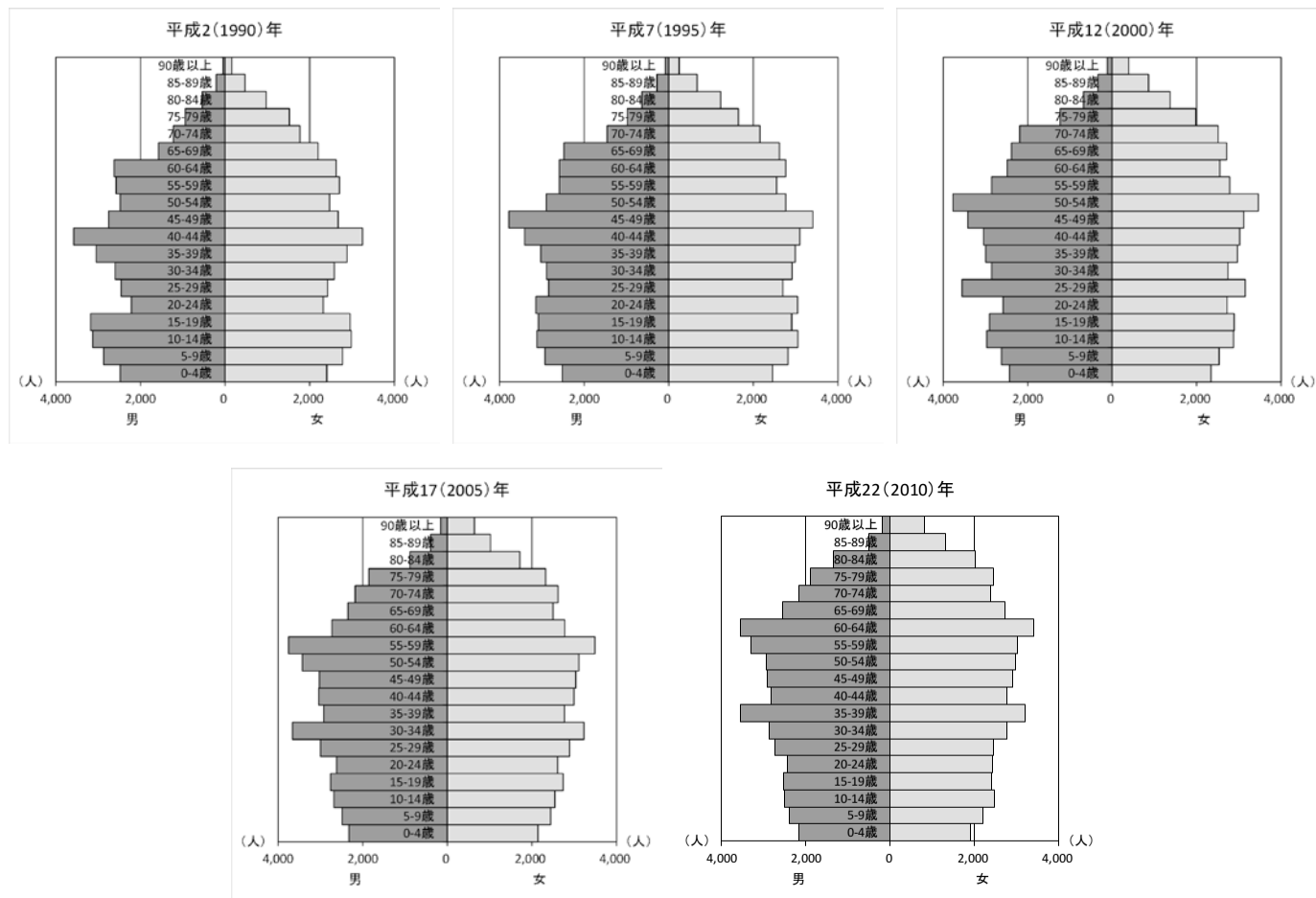
町字別高齢化率



資料：H22 国勢調査

■ 人口ピラミッド

平成2年から平成22年まで性別年齢5歳階級別の人口ピラミッドをみると、平成2年は出生、死亡率が低く人口が大きく増減しない釣鐘型となっていますが、平成22年は出生率が一段と低下し、年少人口が少なく、老年人口が多いつぼ型となっています。



資料:国勢調査(平成2年-22年)

(2) 人口動態

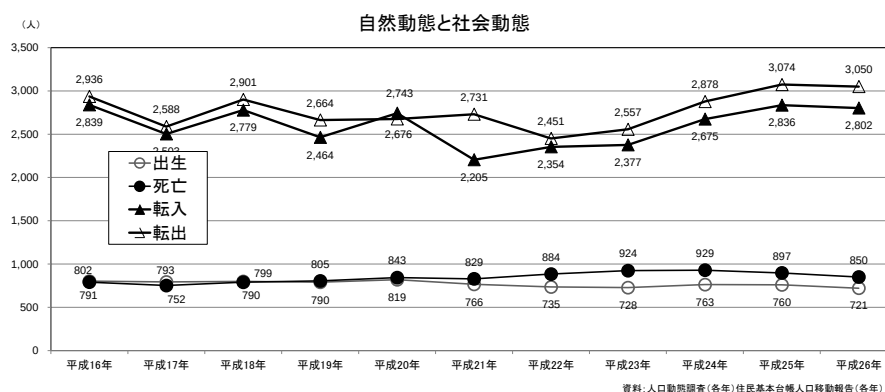
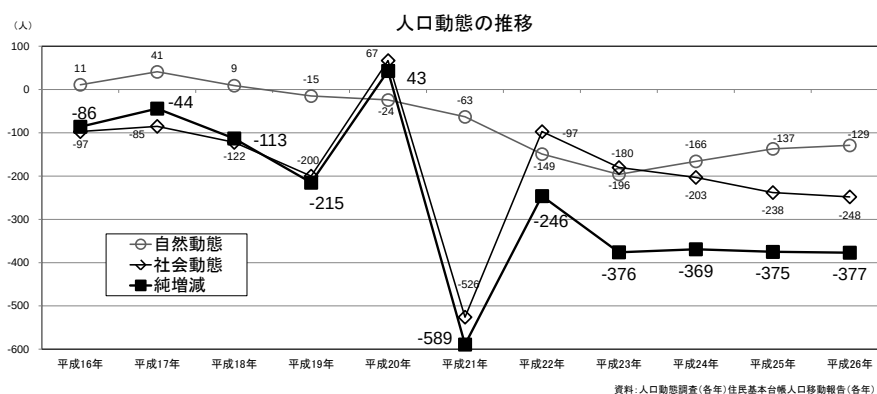
- 平成 16 年以降、人口減が続いており、ここ数年は 370 人前後の人口減。
- これまでは、転入・転出による社会動態による人口減が影響していたが、平成 19 年から死亡数が出生数を上まわる自然減となり、今後さらに人口減の加速が予測される。
- 合計特殊出生率は 1.48。国 1.38 を上回っているが県 1.54 を下回る。
- 30-34 歳の男性の 4.5 割弱、女性の約 3 割が未婚。
- 転入者、転出者ともに県内他市町よりも県外が多い。転入は県内が湖南市、日野町、県外は三重県や岐阜県が多い。転出は県内が大津市、草津市、栗東市、県外では京都、大阪、兵庫、関東地方が多い。
- 年齢別では男性、女性ともに 20-29 歳の転出超過が最も多く、男性が 92 人、女性が 138 人。
- 0-9 歳のみ転入超過となっており、子育て世帯が転入していると推察される。

■ 人口動態

人口動態の推移をみると平成 20 年を除いてマイナスであり、ここ数年は 370 人程度の人口減となっています。

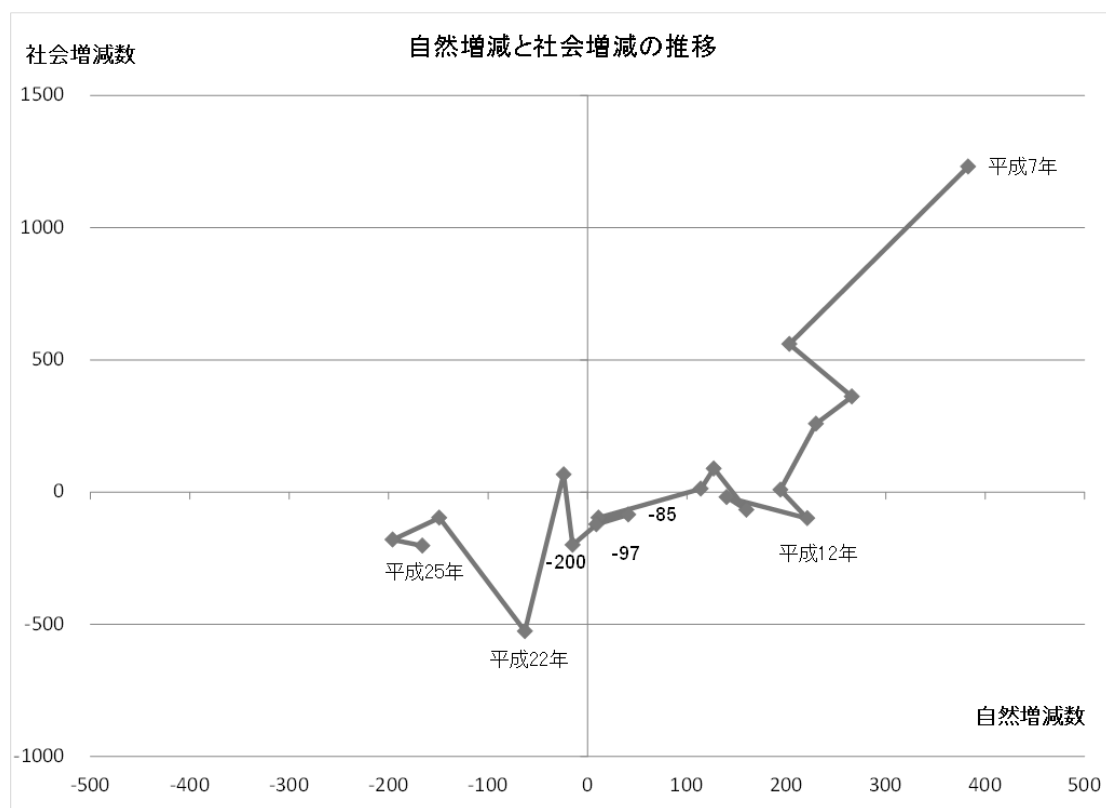
自然動態は少子高齢化の影響により、平成 19 年に死亡数が出生数を上まわる自然減少の局面に入り、ここ数年は 130 人～160 人程度の自然減少が続いています。

社会動態は平成 20 年を除いて転出が転入を上まわり、ここ数年は 200 人～250 人程度の転出超過となっています。平成 20 年の増加は、平成 20 年 2 月の新名神高速道路の開通により、工業団地への企業進出が多くあり、これに伴う転入増と考えられます。平成 21 年の社会動態の大幅な減少については、リーマンショックの影響による雇用調整を起因とするものと考えられます。



■ 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

近年の甲賀市の人口の減少は自然動態による要因よりも、社会動態の要因が、より大きな影響を与えてきたことがわかります。今後は、さらなる少子高齢化の進行により死亡数が出生数を上まわることが予想される一方で、大津地域や南部地域、京都、大阪などの都市圏に移り住む人が増える傾向にあるため、現状のままでは、自然動態・社会動態ともにさらに大きな減少に働くことが懸念されます。

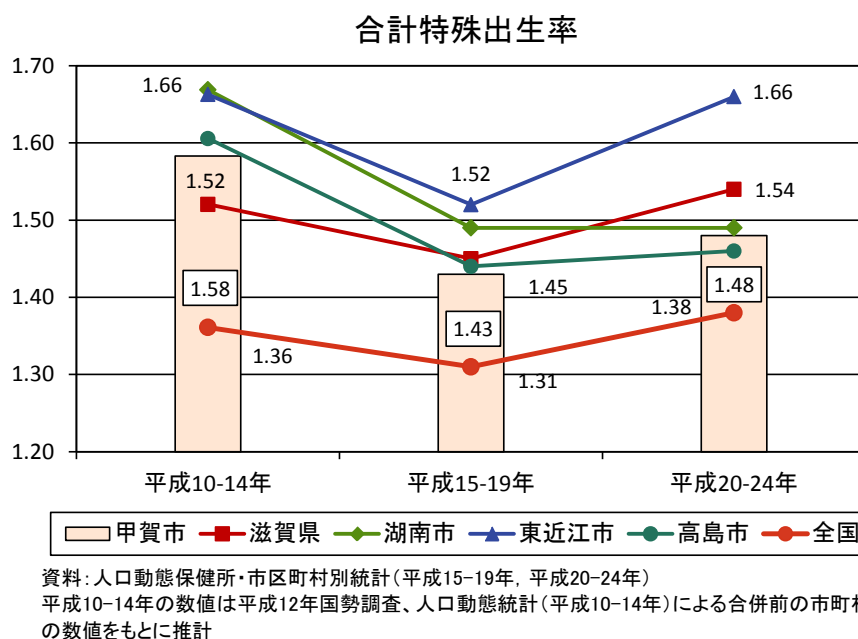
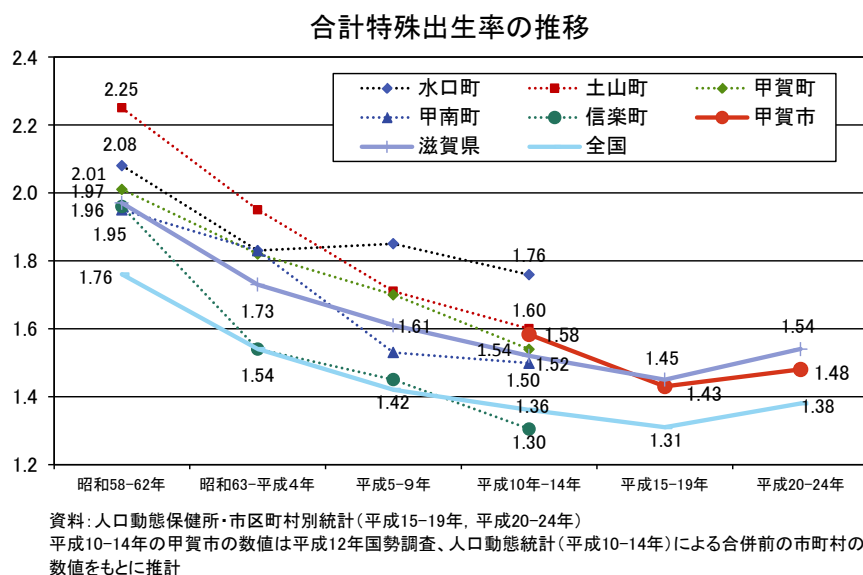


	自然動態（人）			社会動態（人）			合計（人）		
	出生数	死亡数	増減	転入者数	転出者数	増減	増加	減少	増減
平成16年	802	791	11	2,839	2,936	-97	3,641	3,727	-86
平成17年	793	752	41	2,503	2,588	-85	3,296	3,340	-44
平成18年	799	790	9	2,779	2,901	-122	3,578	3,691	-113
平成19年	790	805	-15	2,464	2,664	-200	3,254	3,469	-215
平成20年	819	843	-24	2,743	2,676	67	3,562	3,519	43
平成21年	766	829	-63	2,205	2,731	-526	2,971	3,560	-589
平成22年	735	884	-149	2,354	2,451	-97	3,089	3,335	-246
平成23年	728	924	-196	2,377	2,557	-180	3,105	3,481	-376
平成24年	763	929	-166	2,675	2,878	-203	3,438	3,807	-369
平成25年	760	897	-137	2,836	3,074	-238	3,596	3,971	-375
平成26年	721	850	-129	2,802	3,050	-248	3,523	3,900	-377

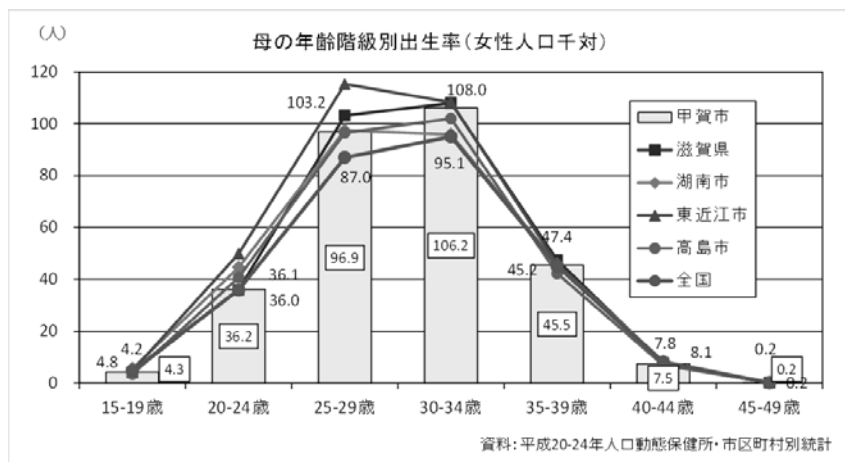
資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（平成16年～26年）

■ 合計特殊出生率の推移と出生率

平成20年から24年の合計特殊出生率（女性が一生のあいだに産む子どもの数の平均）は1.48となっており、全国1.38を上まわっていますが、滋賀県1.54を若干下回っています。
出生率は年々低下し平成15年-19年に1.43となり、現在は若干増加しています。



女性の年齢階級別出生率（その年代の女性が1000人いたと仮定して、1年間に産まれる子どもの数）をみると、30-34歳が最も高くなっています。また、25-29歳の出生率は全国を上まわっているものの、滋賀県を大きく下回っています。

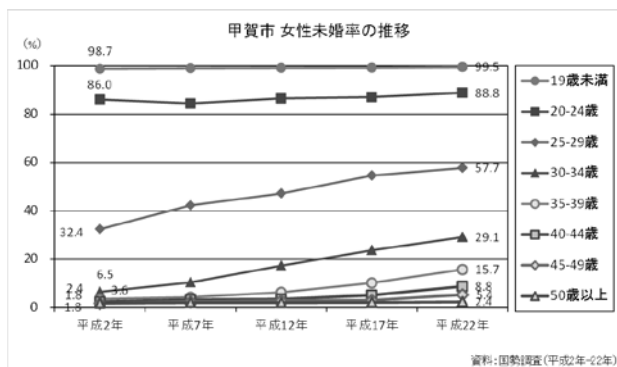
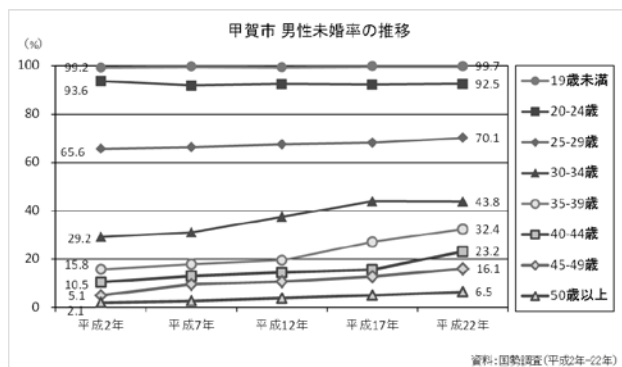
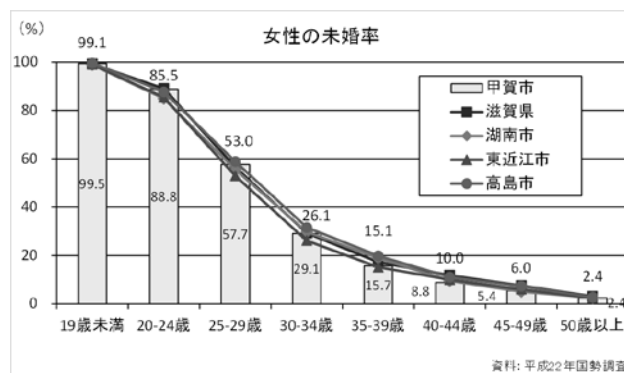
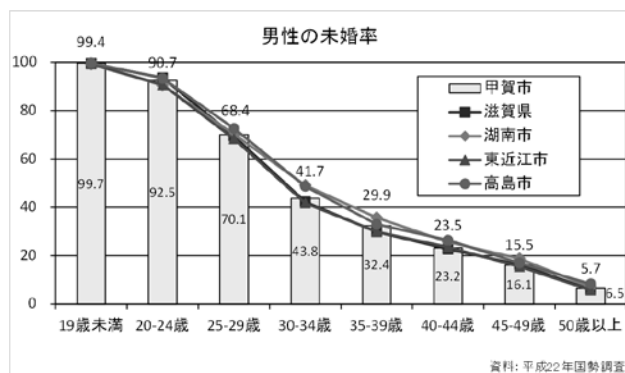


■ 未婚率の推移

未婚率を性別年齢階級別にみると、20-24歳では男女ともに9割前後が未婚ですが、25-34歳にかけて男性は約5割、女性は約6割が結婚しています。また、年代を問わず、男性は女性よりも未婚率が高い傾向にあります。

20代、30代の未婚率は男性、女性ともに県よりも高くなっています。

平成2年からの推移をみると、男性は30-34歳、35-39歳、女性は25-29歳、30-34歳の未婚率が大きく増加しています。



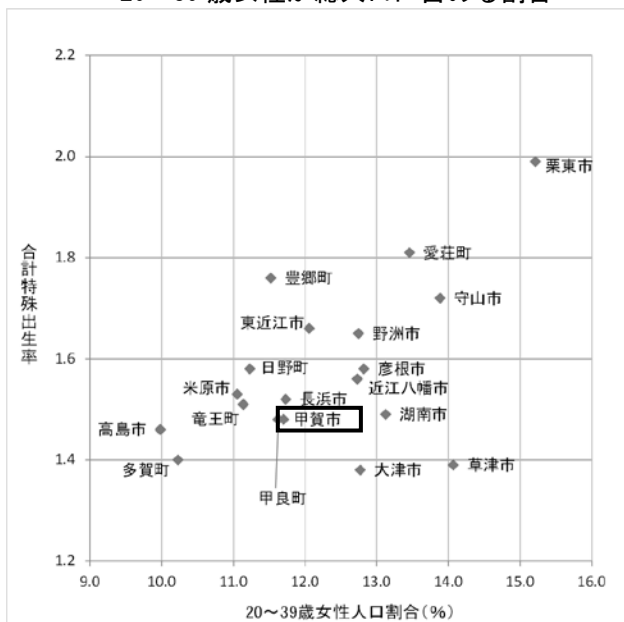
■ 出生率の要因分析

滋賀県の「人口減少・超高齢化社会に対応するための課題と政策のあり方についての調査・分析調査報告書」では、県において合計特殊出生率との相関が強いと考えられる指標として「20～39 歳女性が総人口に占める割合」「20～39 歳女性の有配偶率」「20～39 歳女性の就業率」をあげています。

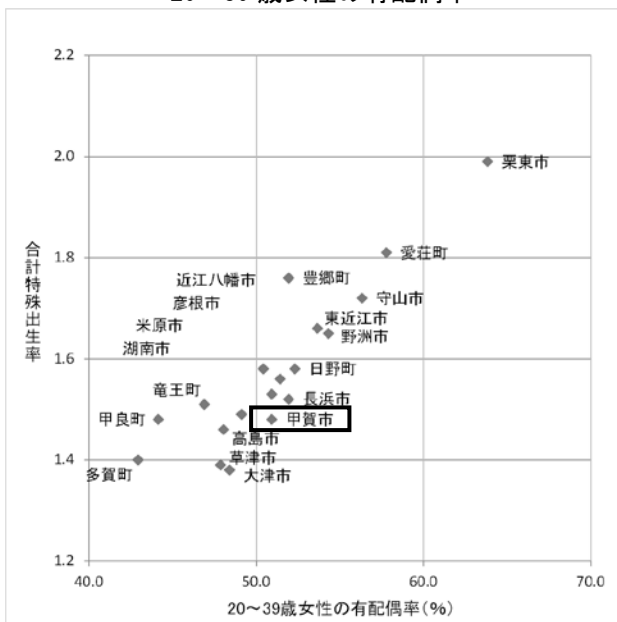
出産を担う中心的な世代である 20～39 歳の女性が総人口に占める割合が大きいほど合計特殊出生率は高くなっています。また、わが国では、結婚したカップルが子どもを持つことがほとんどであることから、20～39 歳女性の有配偶率が高いほど、合計特殊出生率が高くなっていると考えられます。一方、20～39 歳女性の出生率については、就業率が高いほど合計特殊出生率が低くなるというマイナスの相関が見られます。

【出生率との相関が強いと考えられる指標】

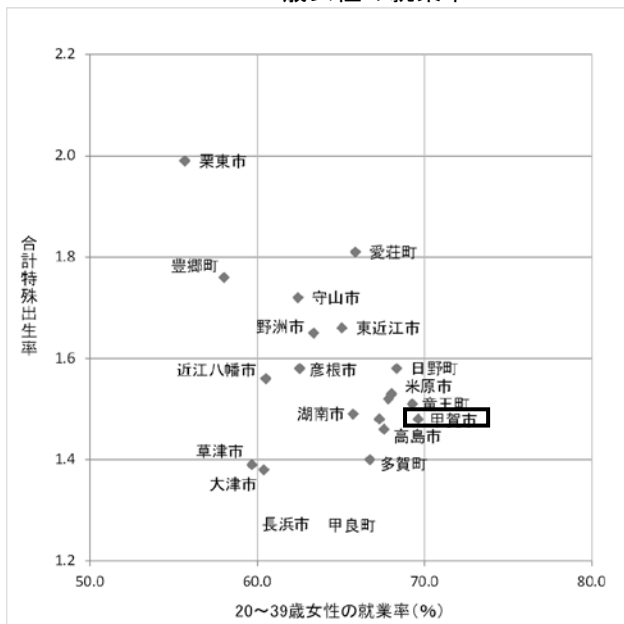
20～39 歳女性が総人口に占める割合



20～39 歳女性の有配偶率



20～39 歳女性の就業率



【甲賀市】

- ・ 20～39 歳の女性が少ない
- ・ 20～39 歳女性の半数程度が未婚
- ・ 20～39 歳女性の就業率が70%程度と高い

その他、滋賀県における市町レベルでの出生率の差異を生じさせる要因となることが考えられる指標は以下の通りである。

(●：合計特殊出生率と相関のあった指標)

分野	指標
人口構成	●20～39 歳女性が総人口に占める割合
個人の属性	●20～39 歳女性の有配偶率 ●20～39 歳女性の就業率 ・男女別の学歴（最終卒業学校が大学以上の人口の構成比）
子育て・教育環境	・3世代同居率 ・教員1人当たりの児童・生徒数 ・可住地面積当たり学習塾事業所数
生活環境	・住みよさランキング（東洋経済新報社「都市データパック」） ・京都への時間距離 ・平均地価（住宅地） ・住宅1戸当たり延べ床面積
経済状況	・就業者1人当たり市民所得

【その他の指標】

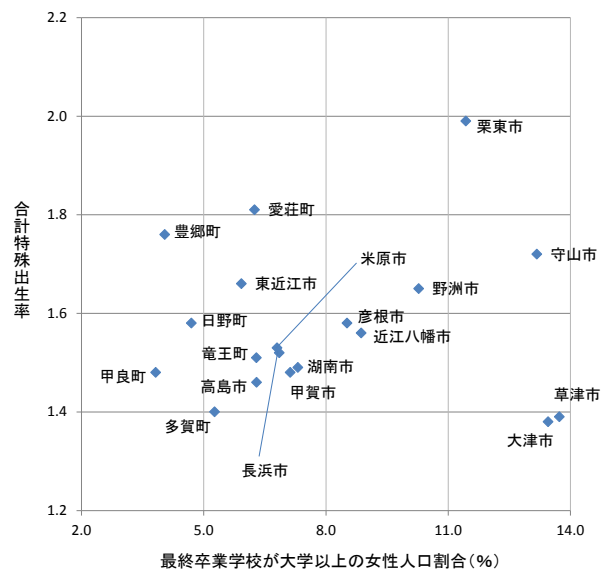
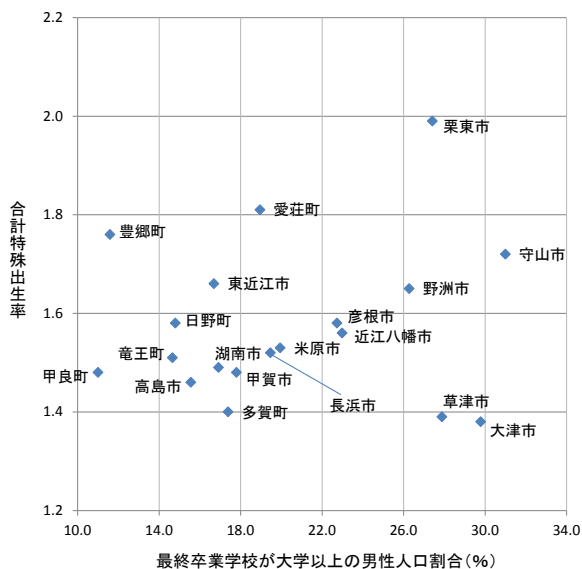
■個人の属性

【学歴】

(最終卒業学校が大学以上の人口の割合)

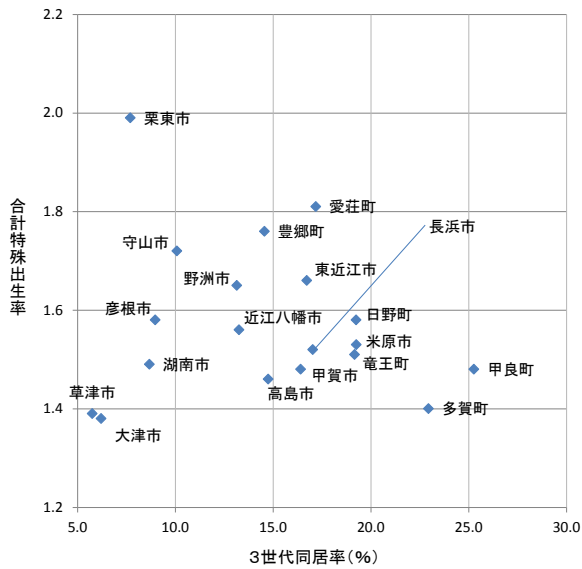
[男性]

[女性]

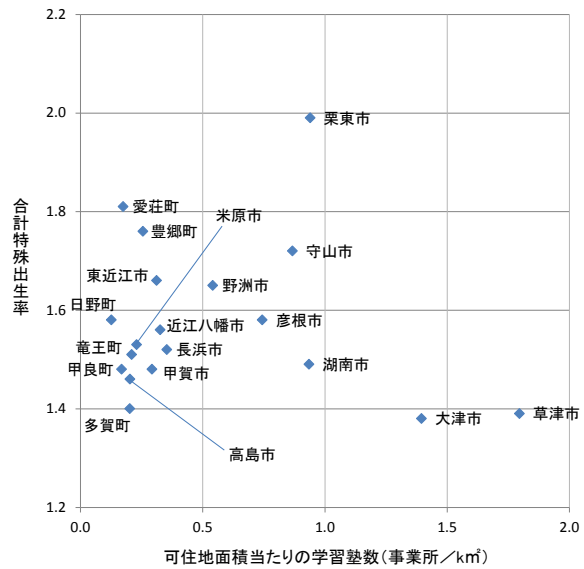


■子育て・教育環境

【3世代同居率】

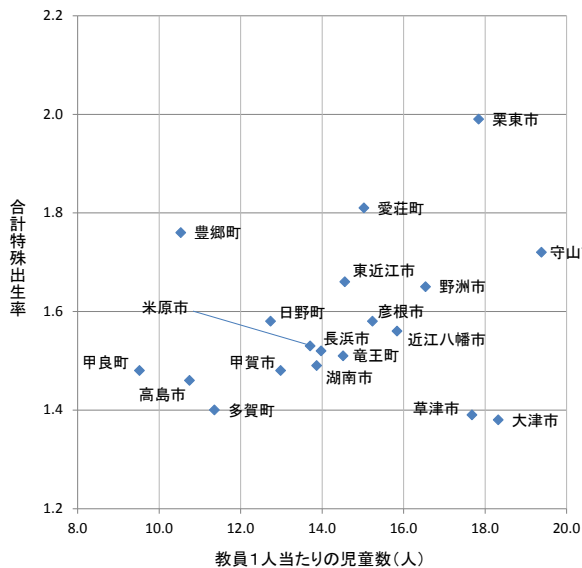


【可住地面積当たり学習塾事業所数】

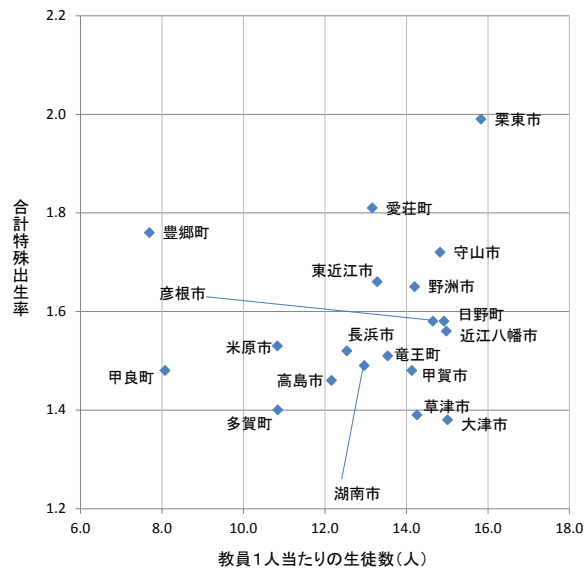


【教員1人当たり小学校児童数・中学校生徒数】

[小学校]

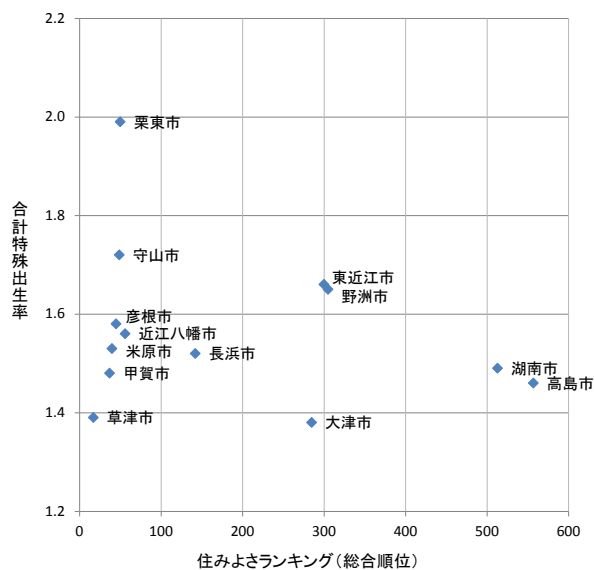


[中学校]



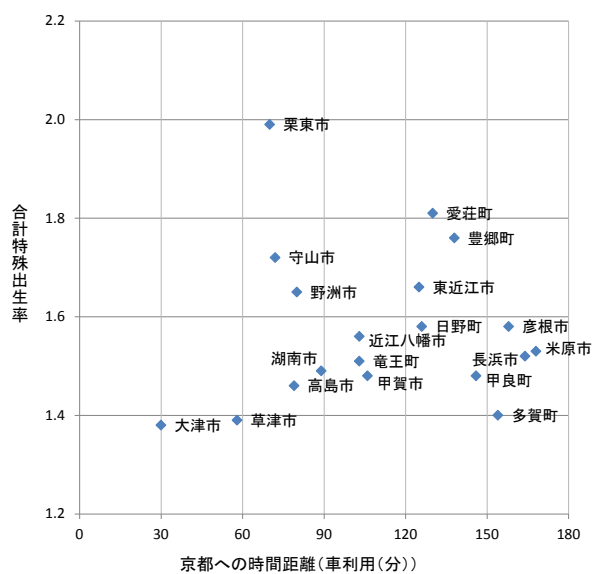
■生活環境

【住みよさランキング（市のみ）】

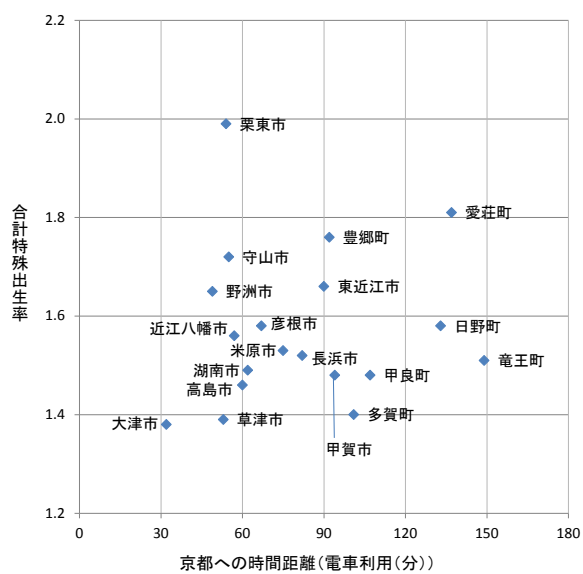


【京都への時間距離】

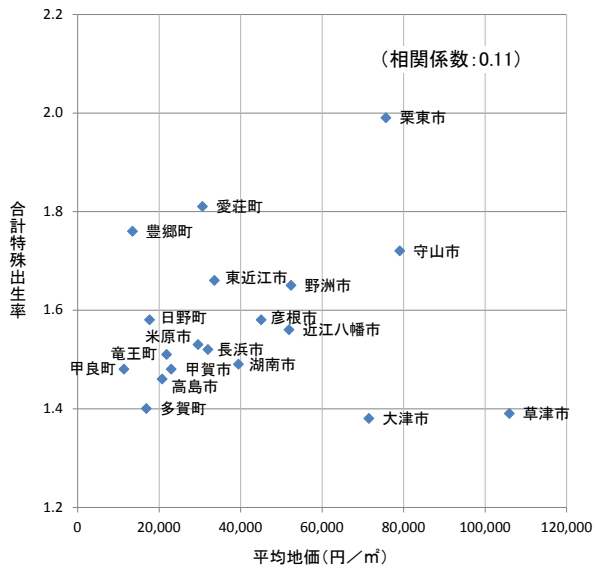
[自動車の場合]



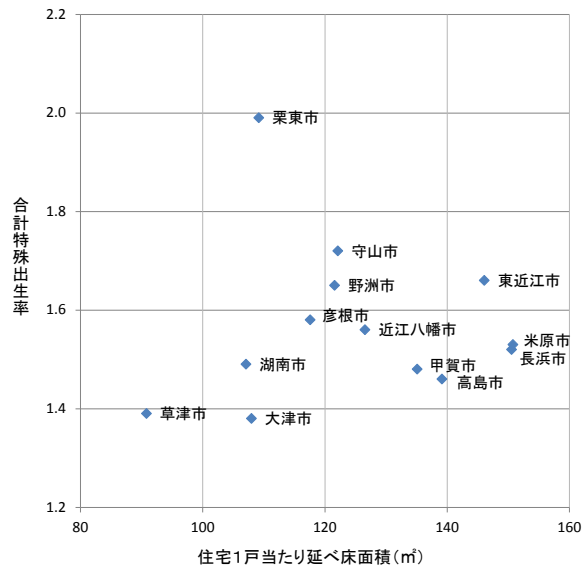
[電車の場合]



【平均地価】

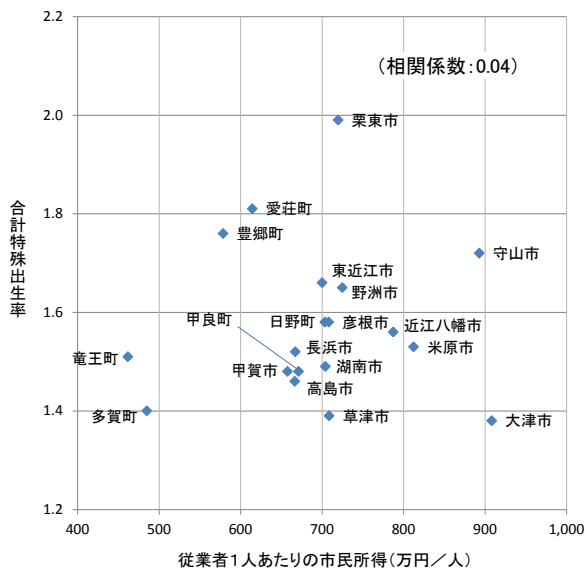


【住宅1戸当たり延べ床面積（市のみ）】



■経済状況

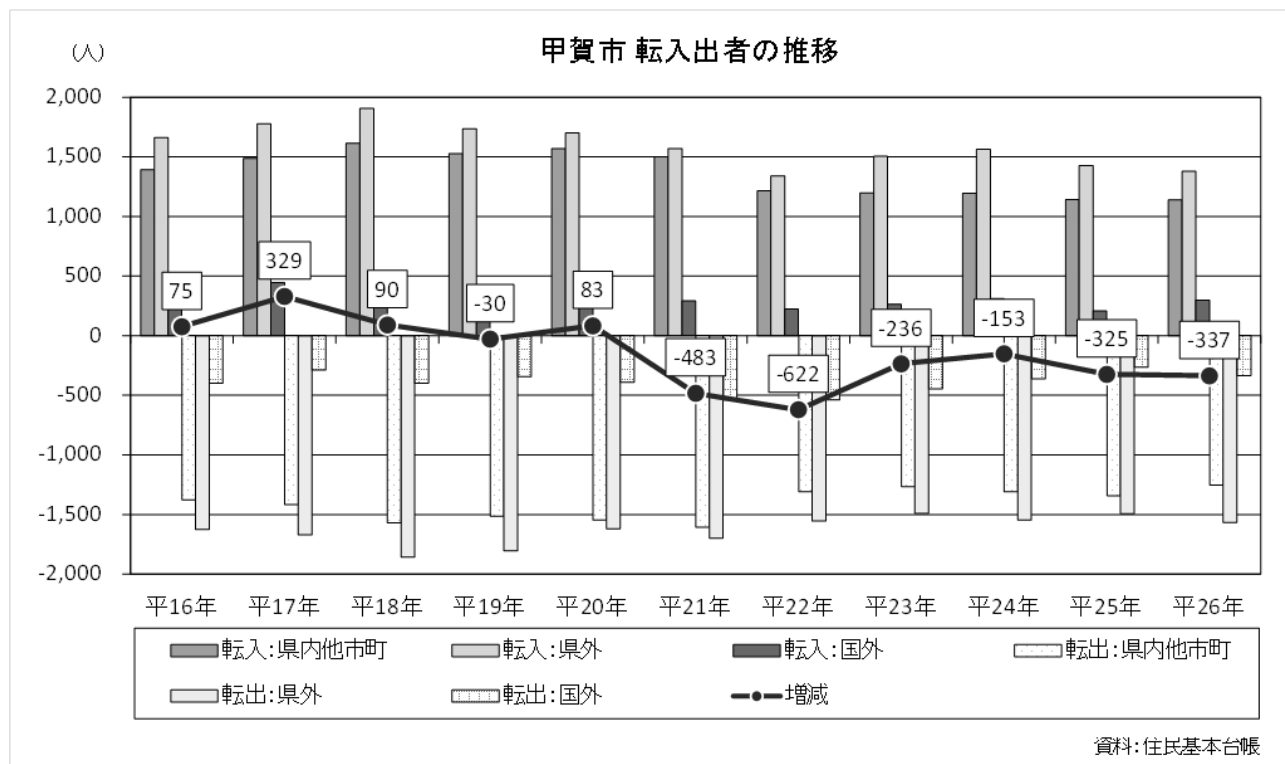
【従業者1人当たり市民所得】



■ 転入・転出の推移

平成16年以降の転入・転出者の内訳をみると、市外からの転入者、市外への転出者ともに減少傾向にあります。平成21年以降、毎年数百名の転出超過となっています。

また、転入者、転出者ともに県内他市町よりも県外が多くなっています。

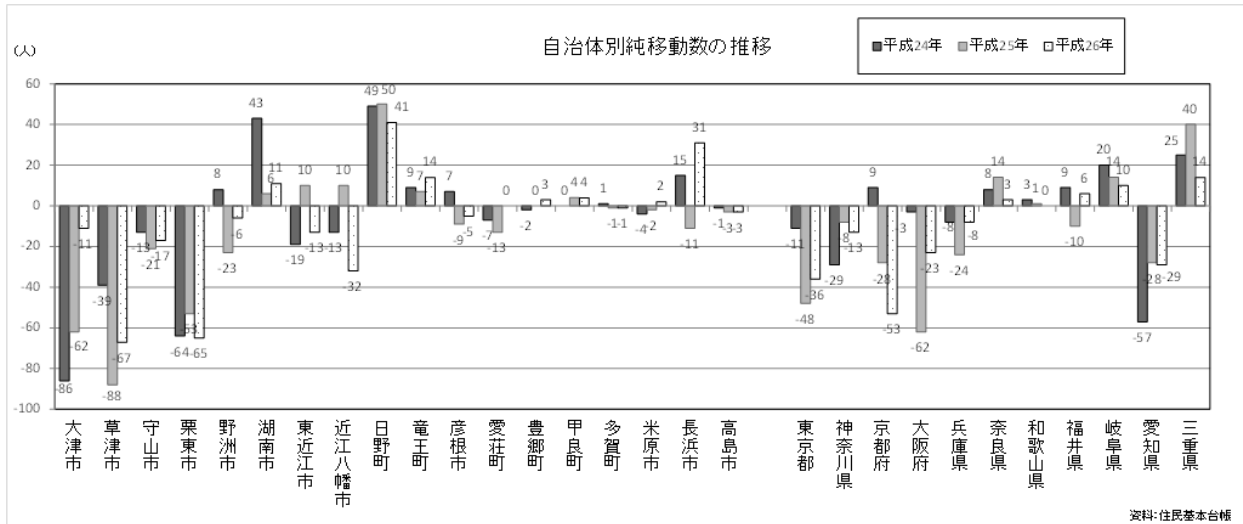


	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
転入者数	3,479	3,704	3,918	3,634	3,640	3,361	2,781	2,967	3,069	2,776	2,816
県内他市町より	1,392	1,485	1,614	1,528	1,570	1,499	1,215	1,197	1,195	1,142	1,138
県外より	1,661	1,776	1,906	1,734	1,699	1,570	1,341	1,506	1,563	1,427	1,379
国外より	426	443	398	372	371	292	225	264	311	207	299
転出者数	3,404	3,375	3,828	3,664	3,557	3,844	3,403	3,203	3,222	3,101	3,153
県内他市町へ	1,376	1,416	1,570	1,514	1,546	1,605	1,308	1,266	1,311	1,341	1,252
県外へ	1,628	1,672	1,858	1,804	1,619	1,699	1,556	1,491	1,548	1,494	1,567
国外へ	400	287	400	346	392	540	539	446	363	266	334
転入出による純移動数	+75	+329	+90	-30	+83	-483	-622	-236	-153	-325	-337

■ 転入者の転入元住所地

平成24年から26年の純移動数の推移をみると、県内市町では大津市、草津市、守山市、栗東市に対して、都道府県では東京都、神奈川県、大阪府、兵庫県、愛知県に対して3ヶ年連続で転出超過となっています。一方で、県内市町では湖南市、日野町、竜王町に対して、都道府県では岐阜県、三重県に対して3ヶ年連続で転入超過となっています。

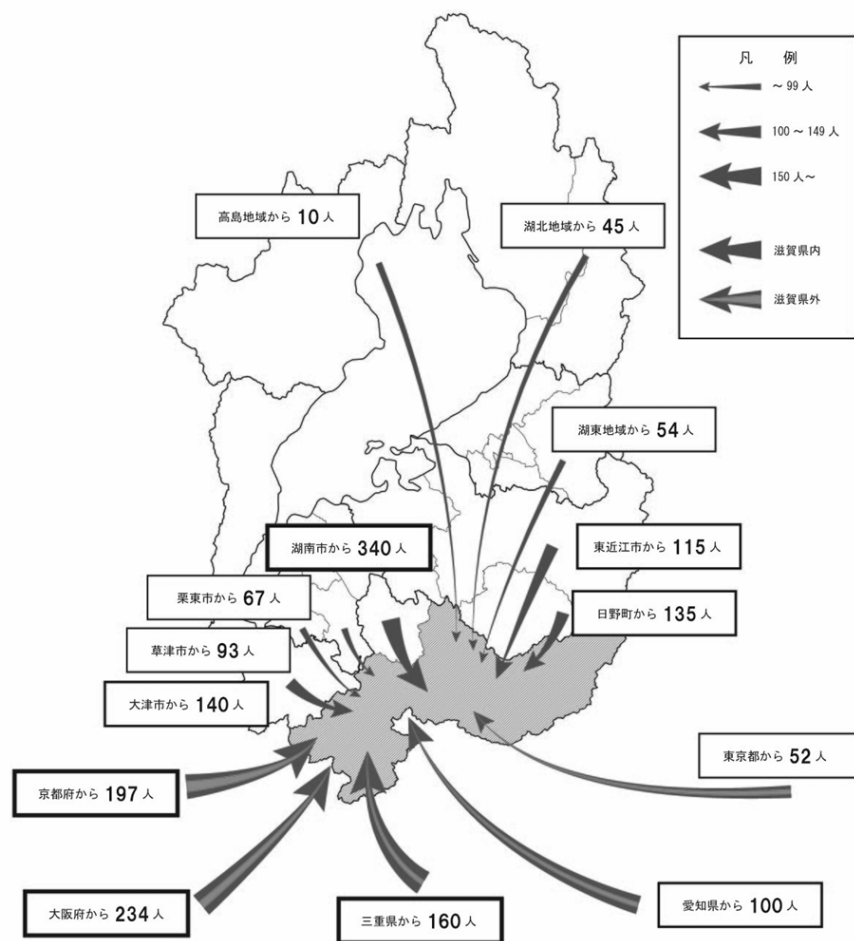
また、平成24年から26年の平均転入出者数は、転入者数2,887人に対し転出者数は3,159人、1年あたり272人の転出超過であり、このうち、県内他市町が143人、県外が80人、国外が49人となっています。市町ごとにみると、湖南市、日野町から多く転入し、大津市や草津市、栗東市に多く転出しています。地方ごとにみると、三重県や岐阜県など隣接県から多く転入し、京都府、大阪府、兵庫県、関東地方などの大都市圏に多く転出しています。



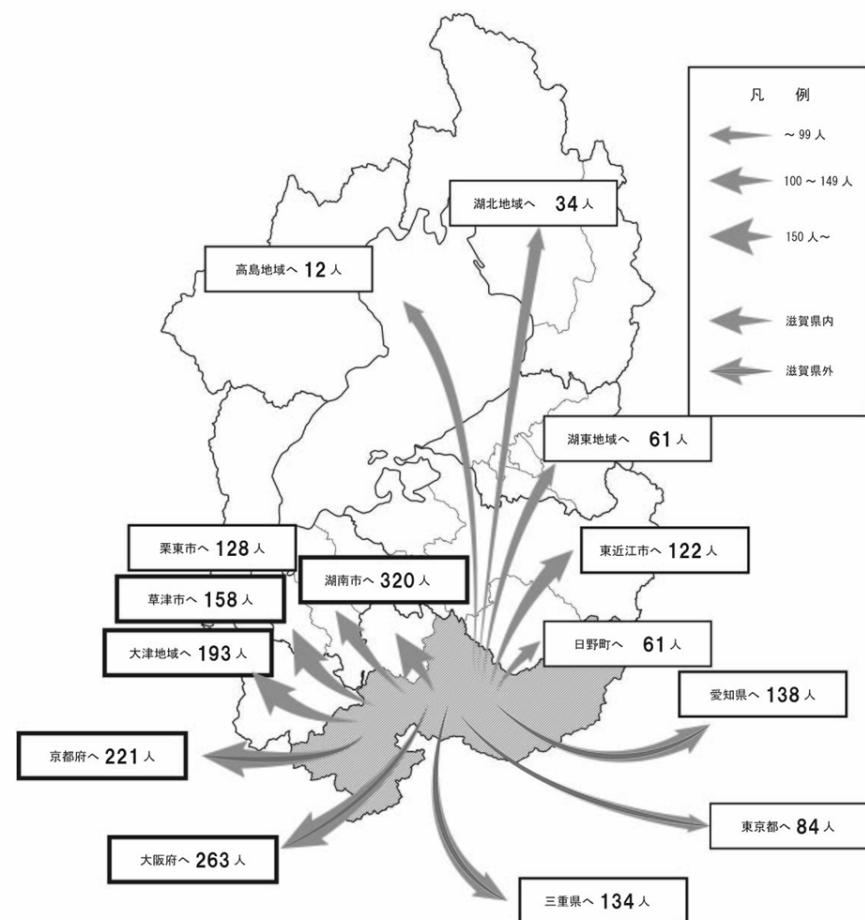
	転入者数 (人)	転出者数 (人)	純移動数 (人)
総計	2,887	3,159	-272
県内 計	1,158	1,301	-143
大津地域 大津市	140	193	-53
南部地域 計	250	399	-149
草津市	93	158	-65
守山市	51	68	-17
栗東市	67	128	-61
野洲市	39	46	-7
甲賀地域 湖南市	340	320	+20
東近江地域 計	319	282	+37
東近江市	115	122	-7
近江八幡市	47	58	-11
日野町	135	89	+46
竜王町	22	12	+10
湖東地域 計	54	61	-7
彦根市	38	40	-2
愛荘町	6	13	-7
豊郷町	4	3	+1
甲良町	4	2	+2
多賀町	2	2	±0
湖北地域 計	45	34	+11
米原市	7	9	-2
長浜市	37	26	+11
高島地域 高島市	10	12	-2

	転入者数 (人)	転出者数 (人)	純移動数 (人)
県外 計	1,456	1,536	-80
近畿地方 計	585	642	-57
京都府	197	221	-24
大阪府	234	263	-29
兵庫県	96	110	-14
奈良県	42	34	+8
和歌山県	16	15	+1
東海地方 計	337	332	+5
岐阜県	45	30	+15
静岡県	33	31	+2
愛知県	100	138	-38
三重県	160	134	+26
北海道・東北地方	58	31	+27
関東地方 計	210	276	-66
埼玉県	48	52	-4
千葉県	24	35	-11
東京都	52	84	-32
神奈川県	38	55	-17
その他	48	51	-3
北陸・甲信地方	70	71	-1
中国地方	58	48	+10
四国地方	21	32	-11
九州地方 計	117	104	+13
福岡県	41	32	+9
その他	76	72	+4
国外	272	321	-49

【転入】



【転出】

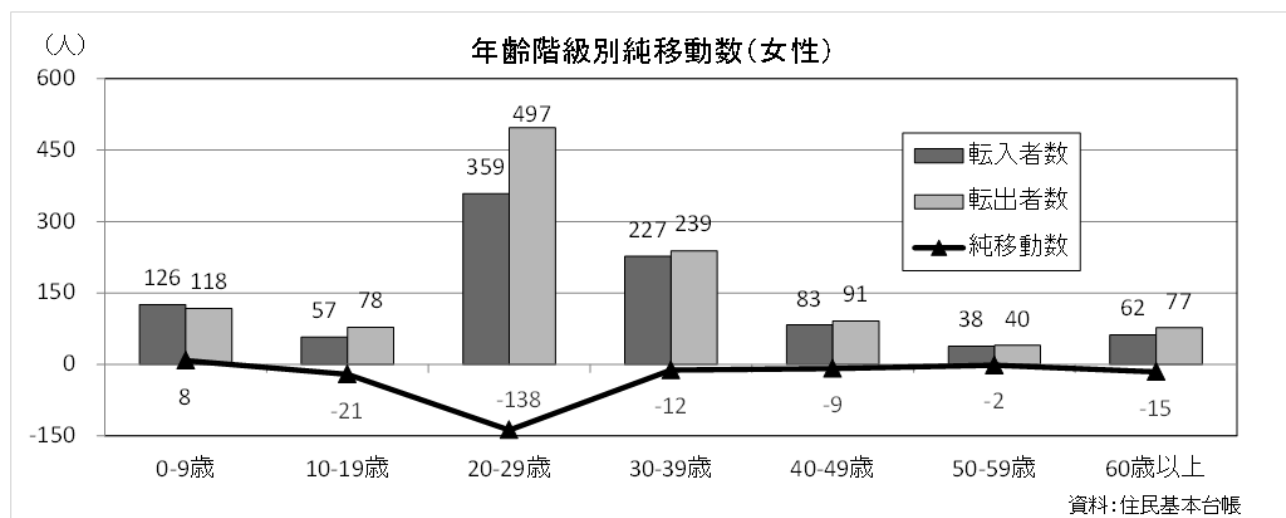
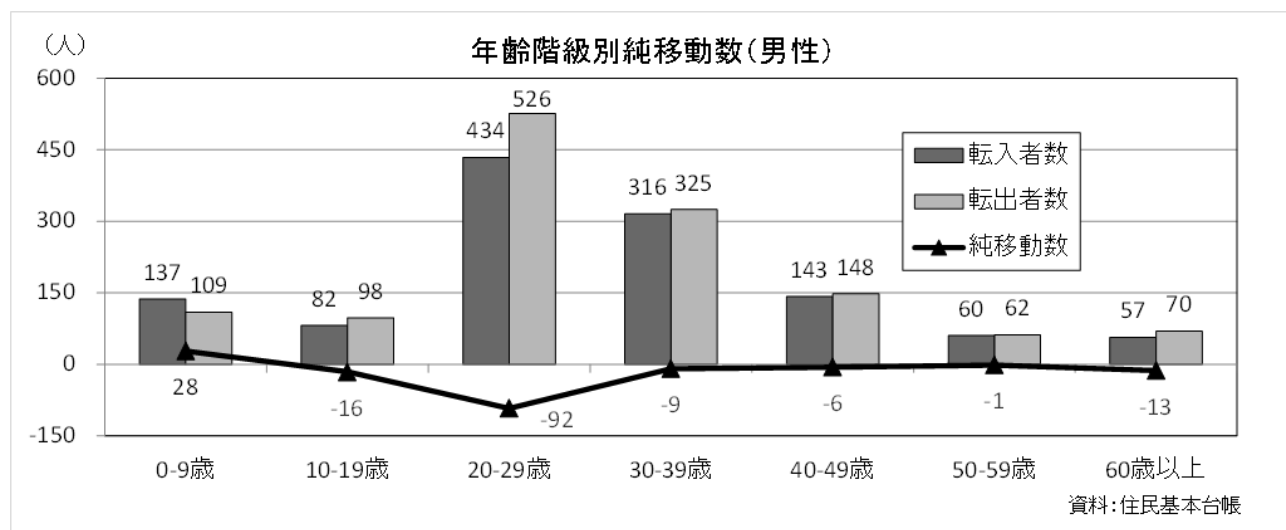


■ 年齢階級別人口移動

平成 24 年から 26 年の間の平均転入出者数を年齢 10 歳階級別にみると、0-9 歳の人口だけが転入増の傾向にあり、子育て世帯の転入があることが推察されます。

男性、女性ともに 20-29 歳の転出超過が最も多く、男性が 92 人、女性が 138 人となっています。

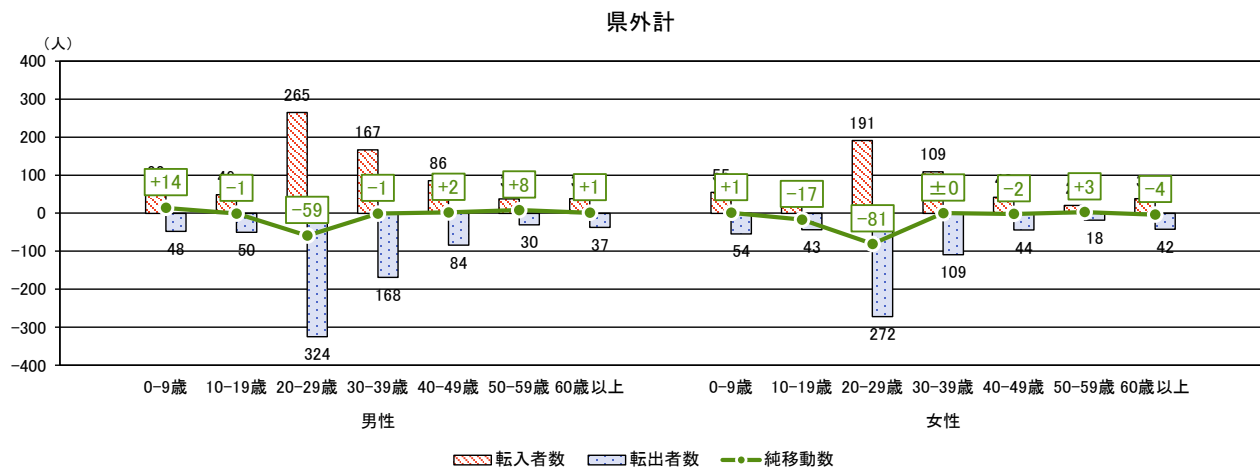
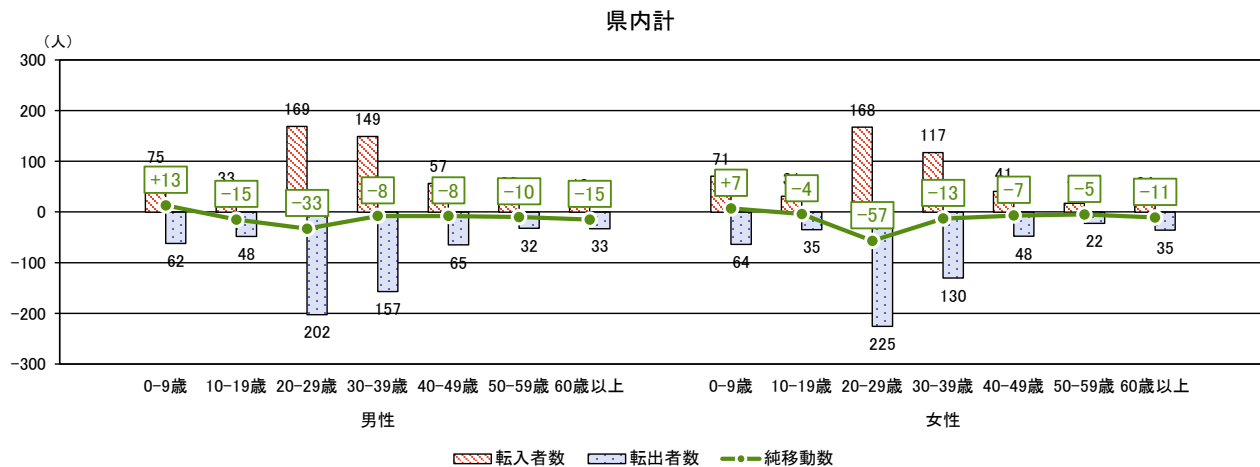
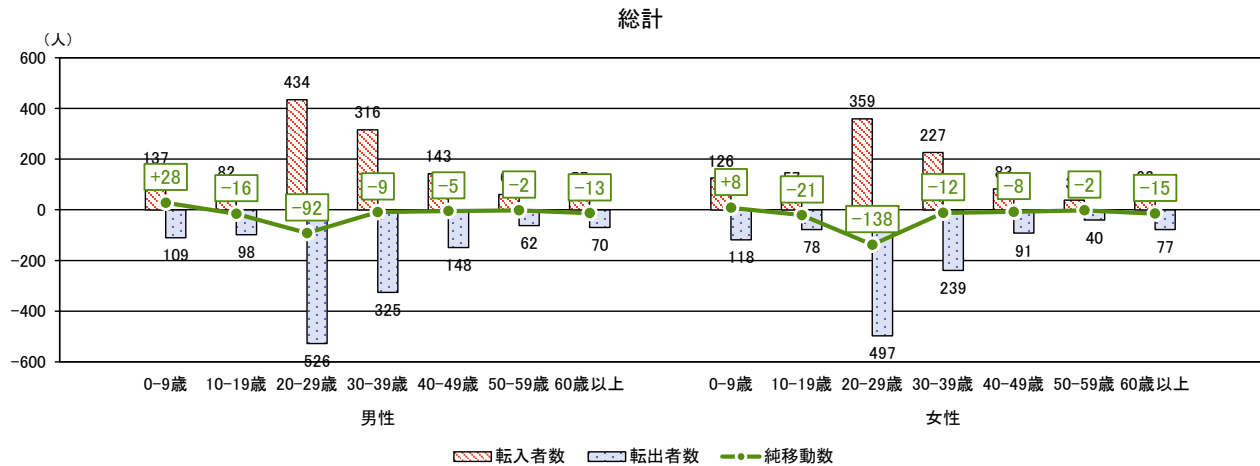
転出先は県内では草津市、栗東市が最も多く 30 人、県外では東京都が最も多く 35 人、次いで京都府が 32 人、愛知県が 30 人となっています。



※平成 24-26 年の平均値

【性別・年齢10歳階級別 甲賀市から他自治体への転出・甲賀市への転入】

男性、女性ともに20-29歳、30-39歳において転入、転出が多くなっています。20-29歳において転入超過となっているのは県内では、男性で湖南市のみです。女性は転出超過となっています。また、男性、女性ともに県外の都道府県に対しては転出超過となっています。30-39歳では、



		男 女 計											
		0-9歳			10-19歳			20-29歳			30-39歳		
		転入者数 (人)	転出者数 (人)	純移動数 (人)	転入者数 (人)	転出者数 (人)	純移動数 (人)	転入者数 (人)	転出者数 (人)	純移動数 (人)	転入者数 (人)	転出者数 (人)	純移動数 (人)
総計		263	227	+36	139	176	-37	793	1,023	-230	543	564	-21
県内	計	146	125	+21	64	83	-19	337	427	-90	266	287	-21
	大津市	19	23	-4	11	16	-5	53	71	-18	30	38	-8
	彦根市	2	5	-3	3	4	-1	12	13	-1	6	8	-2
	長浜市	3	2	+1	2	2	±0	11	9	+2	7	5	+2
	近江八幡市	6	6	±0	3	3	±0	13	20	-7	12	17	-5
	草津市	16	9	+7	5	9	-4	24	54	-30	29	41	-12
	守山市	5	5	±0	4	5	-1	14	26	-12	14	19	-5
	栗東市	8	12	-4	4	10	-6	20	50	-30	20	28	-8
	野洲市	5	5	±0	2	4	-2	10	15	-5	12	13	-1
	湖南市	40	30	+10	13	16	-3	87	88	-1	65	55	+10
	東近江市	16	13	+3	7	7	±0	31	33	-2	26	30	-4
	日野町	20	8	+12	6	6	±0	31	29	+2	37	22	+15
	その他	6	8	-2	3	2	+1	30	20	+10	9	11	-2
県外	計	117	102	+15	75	93	-18	456	596	-140	276	277	-1
	北海道	3	2	+1	3	1	+2	16	10	+6	9	3	+6
	茨城県	1	3	-2	1	1	±0	8	4	+4	7	6	+1
	埼玉県	4	3	+1	2	1	+1	11	14	-3	7	5	+2
	千葉県	1	2	-1	0	3	-3	10	16	-6	4	7	-3
	東京都	5	3	+2	0	7	-7	19	54	-35	11	10	+1
	神奈川県	4	2	+2	1	4	-3	15	26	-11	8	9	-1
	福井県	3	3	±0	1	2	-1	5	6	-1	4	4	±0
	岐阜県	4	2	+2	2	2	±0	9	8	+1	4	4	±0
	静岡県	4	1	+3	1	1	±0	4	6	-2	9	6	+3
	愛知県	5	6	-1	4	4	±0	18	48	-30	15	21	-6
	三重県	14	8	+6	4	4	±0	36	33	+3	29	27	+2
	京都府	20	18	+2	9	14	-5	65	97	-32	42	47	-5
	大阪府	20	11	+9	9	17	-8	86	130	-44	49	43	+6
	兵庫県	4	10	-6	3	7	-4	38	42	-4	19	25	-6
	奈良県	3	2	+1	4	6	-2	16	9	+7	5	5	±0
	和歌山県	0	3	-3	3	1	+2	5	5	±0	3	3	±0
	福岡県	5	5	±0	2	3	-1	15	9	+6	8	5	+3
	その他	18	18	±0	26	14	+12	81	77	+4	44	46	-2

		男 女 計								
		40-49歳			50-59歳			60歳以上		
		転入者数 (人)	転出者数 (人)	純移動数 (人)	転入者数 (人)	転出者数 (人)	純移動数 (人)	転入者数 (人)	転出者数 (人)	純移動数 (人)
総計		225	240	-15	99	102	-3	119	147	-28
県内	計	97	112	-15	40	54	-14	42	68	-26
	大津市	12	15	-3	4	6	-2	7	17	-10
	彦根市	4	2	+2	3	1	+2	1	1	±0
	長浜市	4	3	+1	1	0	+1	0	1	-1
	近江八幡市	4	3	+1	2	2	±0	1	2	-1
	草津市	10	18	-8	5	7	-2	5	14	-9
	守山市	4	6	-2	1	3	-2	1	4	-3
	栗東市	5	11	-6	0	6	-6	1	3	-2
	野洲市	4	5	-1	3	3	±0	2	2	±0
	湖南市	27	30	-3	11	13	-2	14	15	-1
	東近江市	11	8	+3	5	6	-1	4	3	+1
	日野町	9	8	+1	5	5	±0	4	6	-2
	その他	3	3	±0	0	2	-2	1	0	+1
県外	計	128	127	+1	59	48	+11	77	79	-2
	北海道	3	1	+2	1	0	+1	0	1	-1
	茨城県	2	2	±0	1	1	±0	0	1	-1
	埼玉県	3	2	+1	2	0	+2	0	1	-1
	千葉県	2	4	-2	1	1	±0	1	2	-1
	東京都	6	6	±0	4	1	+3	5	1	+4
	神奈川県	3	6	-3	2	1	+1	1	3	-2
	福井県	1	1	±0	0	0	±0	1	1	±0
	岐阜県	4	2	+2	1	0	+1	0	1	-1
	静岡県	4	3	+1	1	2	-1	1	2	-1
	愛知県	11	11	±0	5	4	+1	4	4	±0
	三重県	15	12	+3	5	4	+1	6	7	-1
	京都府	19	18	+1	9	9	±0	14	13	+1
	大阪府	22	21	+1	9	10	-1	19	16	+3
	兵庫県	7	9	-2	7	3	+4	5	6	-1
	奈良県	2	1	+1	3	2	+1	3	1	+2
	和歌山県	2	1	+1	1	1	±0	2	1	+1
	福岡県	4	4	±0	2	1	+1	3	3	±0
	その他	17	23	-6	6	10	-4	11	17	-6

		男 性											
		0-9歳			10-19歳			20-29歳			30-39歳		
		転入者数 (人)	転出者数 (人)	純移動数 (人)	転入者数 (人)	転出者数 (人)	純移動数 (人)	転入者数 (人)	転出者数 (人)	純移動数 (人)	転入者数 (人)	転出者数 (人)	純移動数 (人)
総計		137	109	+28	82	98	-16	434	526	-92	316	325	-9
県内	計	75	62	+13	33	48	-15	169	202	-33	149	157	-8
	大津市	11	13	-2	6	9	-3	28	34	-6	15	22	-7
	彦根市	1	3	-2	3	3	±0	7	7	±0	4	4	±0
	長浜市	1	2	-1	0	1	-1	7	5	+2	4	3	+1
	近江八幡市	2	4	-2	2	1	+1	7	10	-3	6	11	-5
	草津市	9	4	+5	2	5	-3	12	27	-15	16	21	-5
	守山市	3	2	+1	2	2	±0	6	12	-6	6	9	-3
	栗東市	4	5	-1	3	5	-2	10	26	-16	13	15	-2
	野洲市	3	2	+1	1	2	-1	5	6	-1	6	6	±0
	湖南市	19	13	+6	5	9	-4	40	36	+4	35	33	+2
	東近江市	8	6	+2	4	5	-1	15	14	+1	18	16	+2
	日野町	10	4	+6	2	4	-2	14	14	±0	23	12	+11
	その他	4	5	-1	2	2	±0	19	10	+9	4	6	-2
	計	62	48	+14	49	50	-1	265	324	-59	167	168	-1
県外	北海道	2	1	+1	1	1	±0	12	6	+6	5	2	+3
	茨城県	1	1	±0	0	0	±0	6	3	+3	5	4	+1
	埼玉県	3	1	+2	1	1	±0	8	8	±0	5	4	+1
	千葉県	1	1	±0	0	1	-1	6	8	-2	3	4	-1
	東京都	3	2	+1	0	4	-4	8	29	-21	6	6	±0
	神奈川県	3	1	+2	1	1	±0	10	17	-7	6	5	+1
	福井県	1	1	±0	0	1	-1	3	2	+1	3	1	+2
	岐阜県	2	0	+2	1	2	-1	6	5	+1	2	2	±0
	静岡県	2	1	+1	0	0	±0	2	4	-2	5	3	+2
	愛知県	3	2	+1	3	3	±0	11	31	-20	10	13	-3
	三重県	5	3	+2	3	1	+2	20	17	+3	18	16	+2
	京都府	9	9	±0	6	6	±0	35	44	-9	24	30	-6
	大阪府	9	4	+5	6	9	-3	48	68	-20	30	28	+2
	兵庫県	2	5	-3	2	4	-2	21	21	±0	11	14	-3
	奈良県	1	1	±0	2	2	±0	12	5	+7	2	2	±0
	和歌山県	0	1	-1	2	1	+1	2	3	-1	2	2	±0
	福岡県	3	3	±0	2	3	-1	8	4	+4	5	3	+2
	その他	14	9	+5	18	10	+8	48	47	+1	25	29	-4

		男 性								
		40-49歳			50-59歳			60歳以上		
		転入者数 (人)	転出者数 (人)	純移動数 (人)	転入者数 (人)	転出者数 (人)	純移動数 (人)	転入者数 (人)	転出者数 (人)	純移動数 (人)
総計		143	148	-5	60	62	-2	57	70	-13
県内	計	57	65	-8	22	32	-10	18	33	-15
	大津市	6	9	-3	2	4	-2	3	8	-5
	彦根市	3	2	+1	2	1	+1	1	1	±0
	長浜市	3	2	+1	1	0	+1	0	1	-1
	近江八幡市	2	1	+1	1	1	±0	0	1	-1
	草津市	7	10	-3	3	5	-2	3	8	-5
	守山市	3	4	-1	1	2	-1	0	1	-1
	栗東市	2	6	-4	0	2	-2	1	0	+1
	野洲市	2	3	-1	2	1	+1	1	1	±0
	湖南市	15	18	-3	5	7	-2	7	7	±0
	東近江市	7	5	+2	3	4	-1	2	2	±0
	日野町	5	3	+2	3	4	-1	2	2	±0
	その他	2	1	+1	0	1	-1	0	0	±0
	計	86	84	+2	38	30	+8	38	37	+1
県外	北海道	1	0	+1	1	0	+1	0	0	±0
	茨城県	2	1	+1	0	1	-1	0	0	±0
	埼玉県	3	1	+2	1	0	+1	0	1	-1
	千葉県	1	2	-1	0	1	-1	1	0	+1
	東京都	4	4	±0	3	1	+2	2	0	+2
	神奈川県	3	5	-2	1	1	±0	0	1	-1
	福井県	1	0	+1	0	0	±0	0	0	±0
	岐阜県	3	1	+2	1	0	+1	0	1	-1
	静岡県	2	3	-1	0	1	-1	0	1	-1
	愛知県	8	9	-1	4	3	+1	3	2	+1
	三重県	11	9	+2	4	2	+2	3	4	-1
	京都府	9	11	-2	4	4	±0	7	7	±0
	大阪府	16	13	+3	5	8	-3	10	5	+5
	兵庫県	5	6	-1	5	2	+3	2	3	-1
	奈良県	1	1	±0	2	1	+1	1	1	±0
	和歌山県	1	1	±0	1	0	+1	1	1	±0
	福岡県	3	3	±0	1	0	+1	1	1	±0
	その他	12	16	-4	4	6	-2	6	9	-3

		女 性											
		0-9歳			10-19歳			20-29歳			30-39歳		
		転入者数 (人)	転出者数 (人)	純移動数 (人)	転入者数 (人)	転出者数 (人)	純移動数 (人)	転入者数 (人)	転出者数 (人)	純移動数 (人)	転入者数 (人)	転出者数 (人)	純移動数 (人)
総計		126	118	+8	57	78	-21	359	497	-138	227	239	-12
県内	計	71	64	+7	31	35	-4	168	225	-57	117	130	-13
	大津市	8	10	-2	5	7	-2	25	38	-13	15	16	-1
	彦根市	1	3	-2	0	1	-1	5	6	-1	2	4	-2
	長浜市	2	0	+2	2	0	+2	4	4	±0	3	2	+1
	近江八幡市	3	3	±0	1	2	-1	6	10	-4	5	6	-1
	草津市	7	5	+2	3	4	-1	12	27	-15	13	20	-7
	守山市	2	2	±0	1	3	-2	8	14	-6	8	10	-2
	栗東市	5	7	-2	1	5	-4	10	23	-13	8	13	-5
	野洲市	2	3	-1	1	2	-1	5	9	-4	6	8	-2
	湖南市	21	17	+4	8	7	+1	47	51	-4	30	22	+8
	東近江市	7	7	±0	4	2	+2	17	18	-1	8	14	-6
	日野町	10	4	+6	4	2	+2	18	15	+3	15	10	+5
	その他	2	4	-2	1	0	+1	11	10	+1	5	5	±0
県外	計	55	54	+1	26	43	-17	191	272	-81	109	109	±0
	北海道	2	1	+1	2	0	+2	4	4	±0	4	1	+3
	茨城県	1	2	-1	1	1	±0	2	1	+1	2	2	±0
	埼玉県	1	2	-1	1	0	+1	3	6	-3	2	1	+1
	千葉県	0	1	-1	0	2	-2	3	8	-5	2	3	-1
	東京都	2	1	+1	0	3	-3	10	24	-14	5	3	+2
	神奈川県	1	1	±0	0	3	-3	5	9	-4	2	4	-2
	福井県	2	3	-1	0	1	-1	2	4	-2	1	3	-2
	岐阜県	1	2	-1	1	0	+1	3	4	-1	2	2	±0
	静岡県	2	0	+2	1	1	±0	2	2	±0	4	3	+1
	愛知県	2	4	-2	1	2	-1	7	17	-10	4	8	-4
	三重県	9	4	+5	1	3	-2	16	15	+1	11	11	±0
	京都府	11	9	+2	3	8	-5	30	53	-23	17	17	±0
	大阪府	10	7	+3	4	8	-4	39	62	-23	19	15	+4
	兵庫県	2	5	-3	1	3	-2	17	21	-4	8	11	-3
	奈良県	2	1	+1	2	4	-2	5	4	+1	3	3	±0
	和歌山県	0	2	-2	1	1	±0	3	2	+1	1	1	±0
	福岡県	2	2	±0	0	1	-1	7	5	+2	3	2	+1
	その他	5	8	-3	8	4	+4	33	31	+2	19	17	+2

		女 性								
		40-49歳			50-59歳			60歳以上		
		転入者数 (人)	転出者数 (人)	純移動数 (人)	転入者数 (人)	転出者数 (人)	純移動数 (人)	転入者数 (人)	転出者数 (人)	純移動数 (人)
総計		83	91	-8	38	40	-2	62	77	-15
県内	計	41	48	-7	17	22	-5	24	35	-11
	大津市	5	6	-1	2	2	±0	5	10	-5
	彦根市	1	1	±0	1	0	+1	1	0	+1
	長浜市	2	1	+1	0	0	±0	0	0	±0
	近江八幡市	2	2	±0	1	1	±0	1	1	±0
	草津市	3	8	-5	3	2	+1	2	6	-4
	守山市	1	1	±0	0	1	-1	1	3	-2
	栗東市	3	5	-2	0	4	-4	0	2	-2
	野洲市	2	2	±0	1	2	-1	2	1	+1
	湖南市	12	12	±0	6	6	±0	7	7	±0
	東近江市	4	3	+1	2	2	±0	2	1	+1
	日野町	4	5	-1	2	1	+1	2	4	-2
	その他	2	2	±0	0	1	-1	1	0	+1
県外	計	42	44	-2	21	18	+3	38	42	-4
	北海道	1	1	±0	0	0	±0	0	0	±0
	茨城県	0	1	-1	0	0	±0	0	0	±0
	埼玉県	1	1	±0	1	0	+1	0	0	±0
	千葉県	1	2	-1	0	0	±0	0	2	-2
	東京都	2	3	-1	1	1	±0	3	1	+2
	神奈川県	1	2	-1	1	0	+1	1	2	-1
	福井県	1	1	±0	0	0	±0	0	0	±0
	岐阜県	1	1	±0	0	0	±0	0	1	-1
	静岡県	2	0	+2	0	1	-1	1	0	+1
	愛知県	2	2	±0	1	1	±0	2	2	±0
	三重県	4	3	+1	1	2	-1	3	3	±0
	京都府	9	8	+1	5	5	±0	7	6	+1
	大阪府	6	8	-2	4	2	+2	9	11	-2
	兵庫県	2	3	-1	3	1	+2	3	3	±0
	奈良県	1	0	+1	0	1	-1	2	1	+1
	和歌山県	1	1	±0	0	0	±0	0	1	-1
	福岡県	1	1	±0	1	0	+1	2	2	±0
	その他	5	7	-2	3	4	-1	5	8	-3

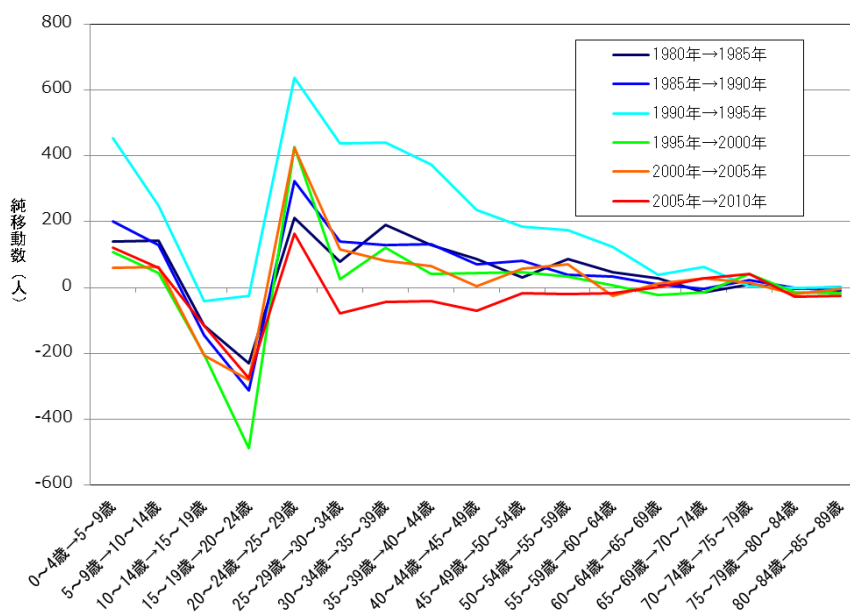
年齢階級別人口移動の推移をみると、男性は「15～19 歳が 20～24 歳」になるとき、および「20～24 歳が 25～29 歳」になるときに見られる転出超過は、近年減少傾向がみられます。滋賀県全体で増加に転じているなかでは対照的な傾向となっています。

一方で、「25～29 歳が 30～34 歳」になるとき、および「30～34 歳が 35～39 歳」になるときに見られる転入超過は近年減少傾向あり、2005 年→2010 年において転出超過に転じました。

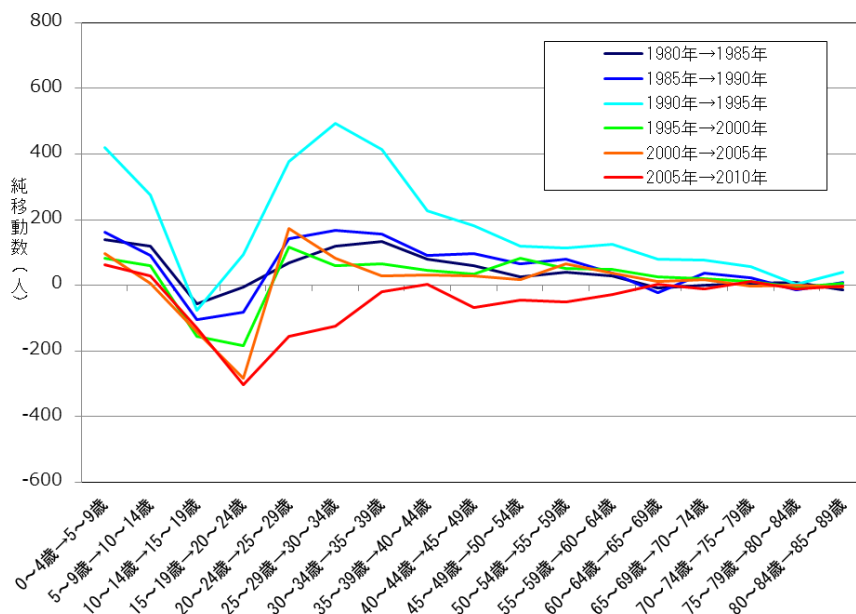
女性は、「15～19 歳が 20～24 歳」になるとき、および「20～24 歳が 25～29 歳」になるときに見られる転出超過は、近年増加傾向がみられ、滋賀県の女性の転出傾向と同様となっています。

また「25～29 歳が 30～34 歳」になるとき、および「30～34 歳が 35～39 歳」になるときには過去において転入超過であったものが、2005 年→2010 年において転出超過に転じており、子育て世代の転出が伺えます。

年齢階級別人口移動の推移（甲賀市・男性）



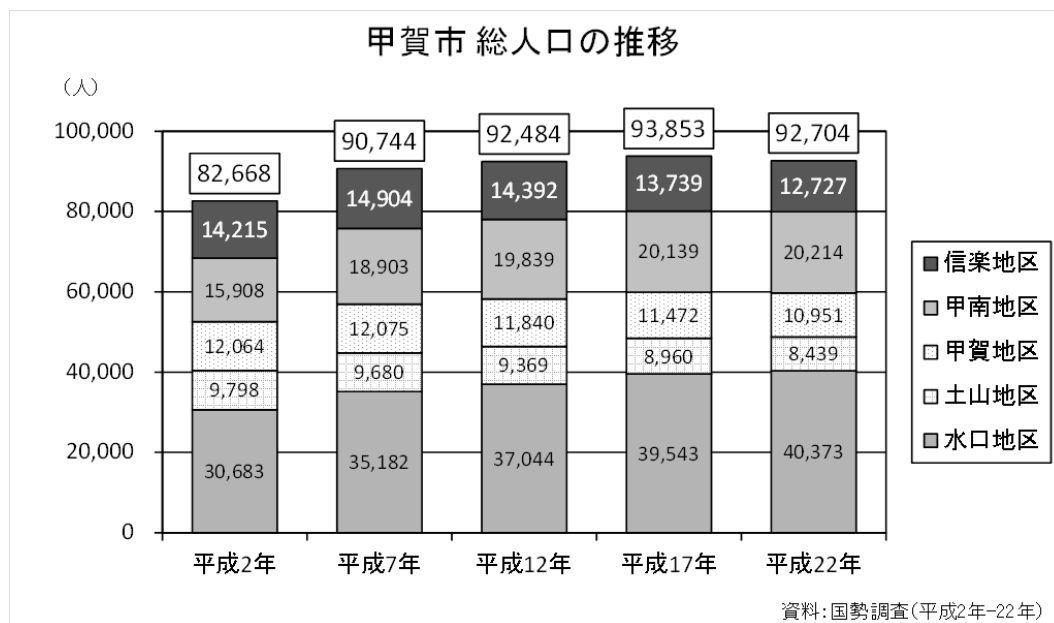
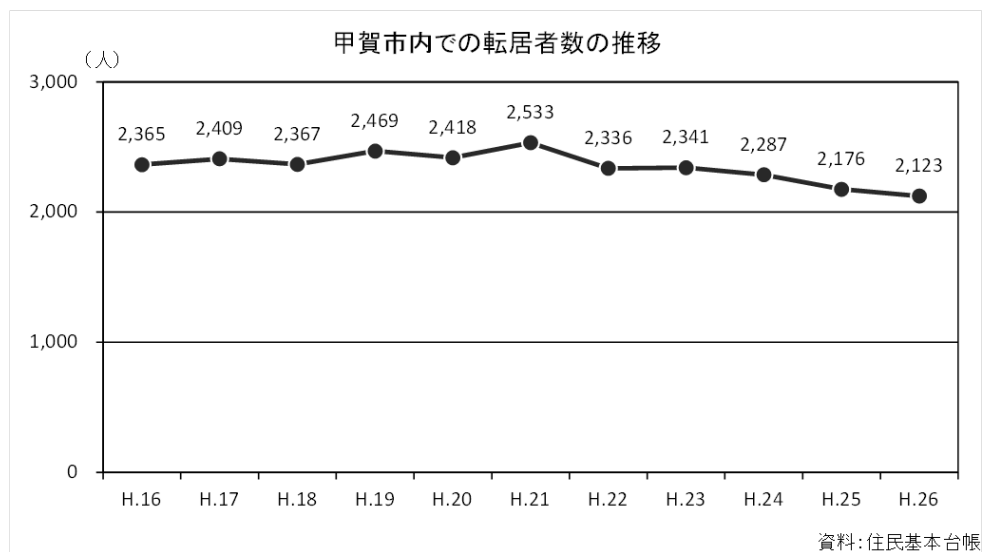
年齢階級別人口移動の推移（甲賀市・女性）



■ 市内の人口移動

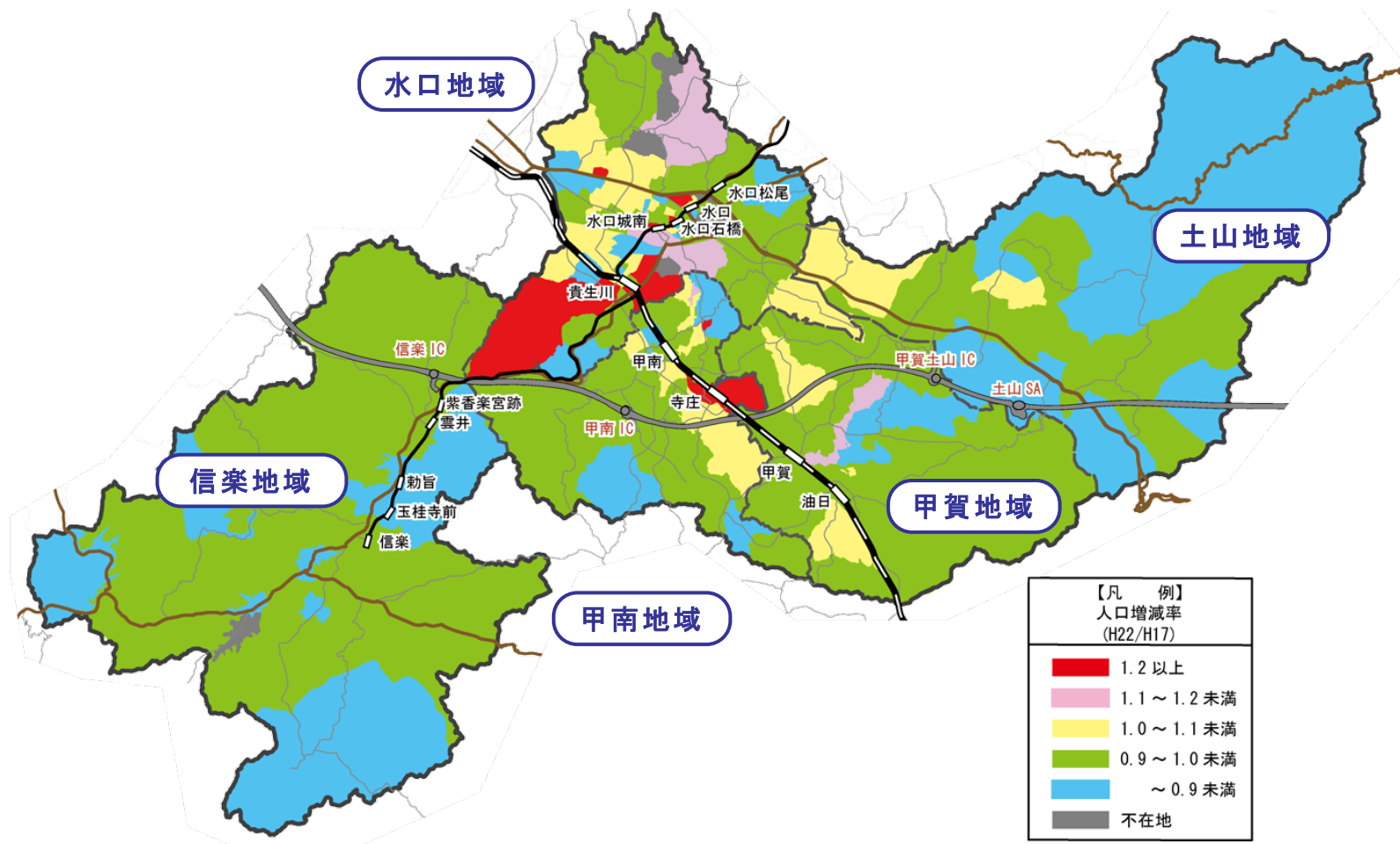
平成 16 年以降の甲賀市民の転入・転出状況をみると、毎年 2,000 人以上のペースで甲賀市内での転居が行われています。

また、国勢調査による人口の推移をみると、平成 17 年（2005 年）を基準とした場合、平成 22 年（2010 年）における市全体の人口は若干の減少であるのに対し、水口地区では 800 人以上の人口が増加、甲南地区はほぼ横ばい、一方で甲賀地区・土山地区では 500 以上、信楽地区では 1,000 人以上の減少となっています。



平成 17 年から平成 22 年の人口増減率を町字別にみると、交通が便利で住宅開発が進むＪＲ 貴生川駅、寺庄駅、甲賀駅周辺地域で増加率が高くなっています。

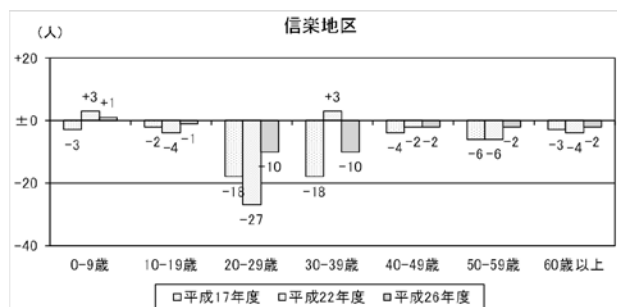
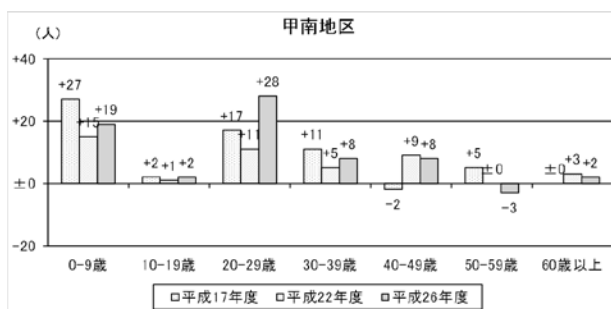
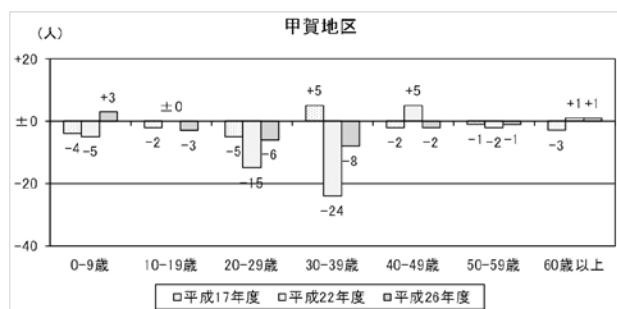
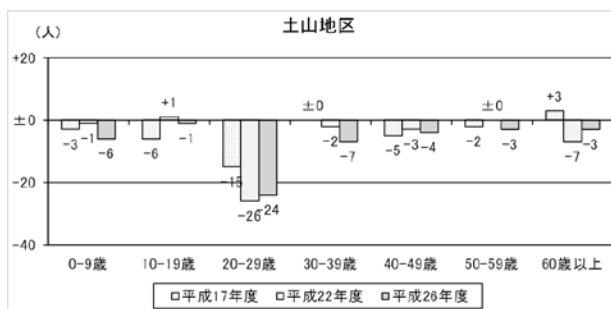
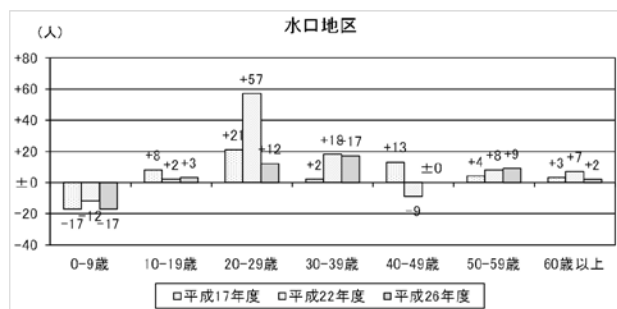
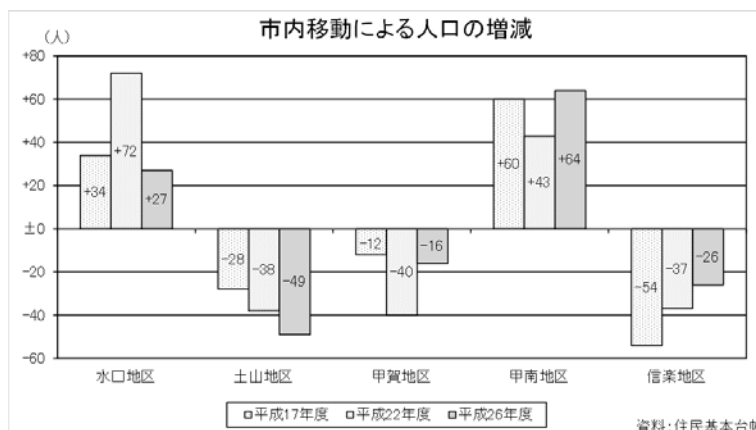
町字別人口増減率



資料：H17、H22 国勢調査

甲賀市内の地区間での転居者数をみると、水口地区と甲南地区に移住する人が増加傾向にあります。

水口地区と甲南地区では、ともに20～30代の市内転入者が多いという点が共通していますが、「0-9歳」を見ると、水口地区では他地区への転出の方が多いのに対し、甲南地区では他地区からの転入の方が多いという違いがみられます。甲南地区は子育て世帯の居住地として選ばれる傾向にあり、一方で水口地区は若い単身世帯や夫婦のみ世帯の居住地として選ばれる傾向にあると考えられます。



資料: 住民基本台帳

		平成17年度				平成22年度				平成26年度			
		地区内で 転居	他の地区 から転入	他の地区 に転出	市内移動に よる増減	地区内で 転居	他の地区 から転入	他の地区 に転出	市内移動に よる増減	地区内で 転居	他の地区 から転入	他の地区 に転出	市内移動に よる増減
水口地区	総計	829	258	224	+34	878	296	224	+72	759	223	196	+27
	0-9歳	170	37	54	-17	177	40	52	-12	148	22	39	-17
	10-19歳	77	18	10	+8	72	15	13	+2	85	14	11	+3
	20-29歳	186	95	74	+21	182	109	52	+57	177	71	59	+12
	30-39歳	232	52	50	+2	244	75	57	+18	183	64	47	+17
	40-49歳	62	25	12	+13	86	17	26	-9	96	20	20	±0
	50-59歳	45	16	12	+4	46	19	11	+8	22	16	7	+9
	60歳以上	56	15	12	+3	70	20	13	+7	48	15	13	+2
土山地区	総計	83	54	82	-28	101	48	86	-38	63	36	85	-49
	0-9歳	11	9	12	-3	16	8	9	-1	7	5	11	-6
	10-19歳	13	1	7	-6	12	6	5	+1	5	2	3	-1
	20-29歳	21	17	32	-15	19	10	36	-26	18	11	35	-24
	30-39歳	16	15	15	±0	15	15	17	-2	12	11	18	-7
	40-49歳	9	2	7	-5	11	3	6	-3	3	1	5	-4
	50-59歳	5	6	8	-2	12	4	4	±0	6	2	5	-3
	60歳以上	8	4	1	+3	16	2	9	-7	12	4	7	-3
甲賀地区	総計	94	64	76	-12	81	66	106	-40	58	84	100	-16
	0-9歳	22	8	12	-4	10	12	17	-5	12	19	16	+3
	10-19歳	10	3	5	-2	13	4	4	±0	1	5	8	-3
	20-29歳	21	27	32	-5	13	22	37	-15	6	21	27	-6
	30-39歳	16	16	11	+5	25	13	37	-24	18	18	26	-8
	40-49歳	10	5	7	-2	2	9	4	+5	5	9	11	-2
	50-59歳	3	2	3	-1	7	1	3	-2	3	4	5	-1
	60歳以上	12	3	6	-3	11	5	4	+1	13	8	7	+1
甲南地区	総計	263	208	148	+60	220	222	179	+43	284	218	154	+64
	0-9歳	54	47	20	+27	41	49	34	+15	64	48	29	+19
	10-19歳	32	9	7	+2	21	12	11	+1	23	10	8	+2
	20-29歳	53	72	55	+17	55	61	50	+11	61	71	43	+28
	30-39歳	56	42	31	+11	49	59	54	+5	65	58	50	+8
	40-49歳	18	9	11	-2	24	21	12	+9	26	18	10	+8
	50-59歳	16	19	14	+5	8	10	10	±0	15	4	7	-3
	60歳以上	34	10	10	±0	22	10	7	+3	30	9	7	+2
信楽地区	総計	162	28	82	-54	131	39	76	-37	156	32	58	-26
	0-9歳	22	5	8	-3	21	8	5	+3	20	5	4	+1
	10-19歳	17	1	3	-2	13	1	5	-4	14	1	2	-1
	20-29歳	31	9	27	-18	23	12	39	-27	34	6	16	-10
	30-39歳	38	5	23	-18	25	13	10	+3	36	9	19	-10
	40-49歳	14	5	9	-4	15	2	4	-2	18	5	7	-2
	50-59歳	13	3	9	-6	11	0	6	-6	11	2	4	-2
	60歳以上	27	0	3	-3	23	3	7	-4	23	4	6	-2

資料：住民基本台帳

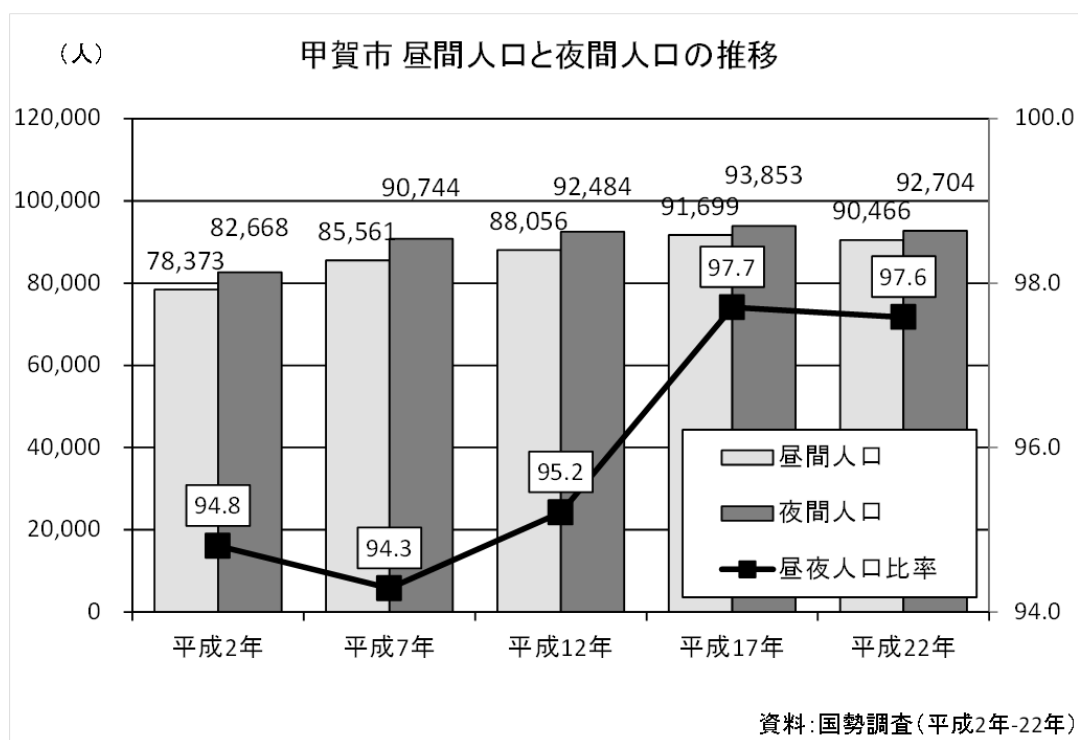
(3) 通勤通学流動

- 昼夜人口比率は 97.6、ここ 20 年間増加傾向にある。
- 男性、女性ともに 15-24 歳において昼夜間人口比率が低く、通学、就業のために市外に多く出ている。
- 男性の 25-44 歳の昼夜人口比率が平成 2 年から 22 年にかけて増加しており、就業場所等が市内に増えたことが推察される。
- 女性は 20-29 歳の昼夜人口比率が 100 以下であり、市内でのこの年代の従業・通学地が少ないことが推察される。
- 甲賀市に居住する就業・通学者のうち市内に従業・通学する者は 7 割弱。他市町へ従業・通学する割合が増加傾向にあり、湖南市、大津市、京都府への従業・通学が多い。
- 湖南市、日野町、東近江市、三重県、京都府などから甲賀市への従業・通学が多い。

■ 昼夜人口比率

甲賀市は夜間人口が昼間人口を若干上回り続けており、「市外から甲賀市内の企業・事業所や学校に通勤・通学する人」の数より「甲賀市から市外の企業・事業所や学校に通勤・通学する人」の方が多くなっています。

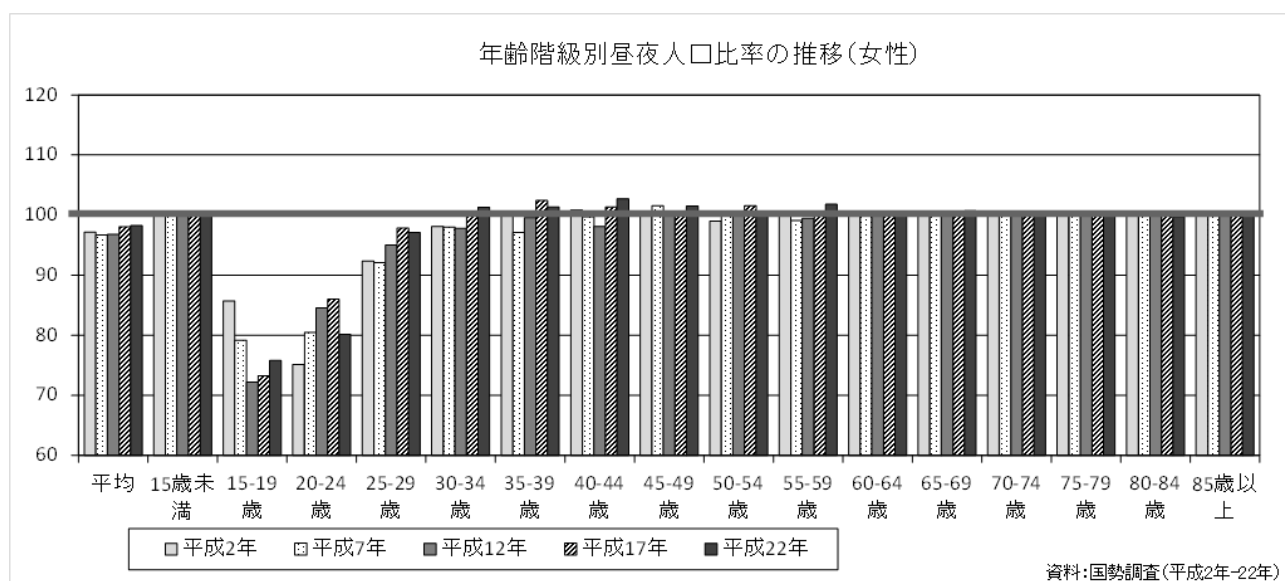
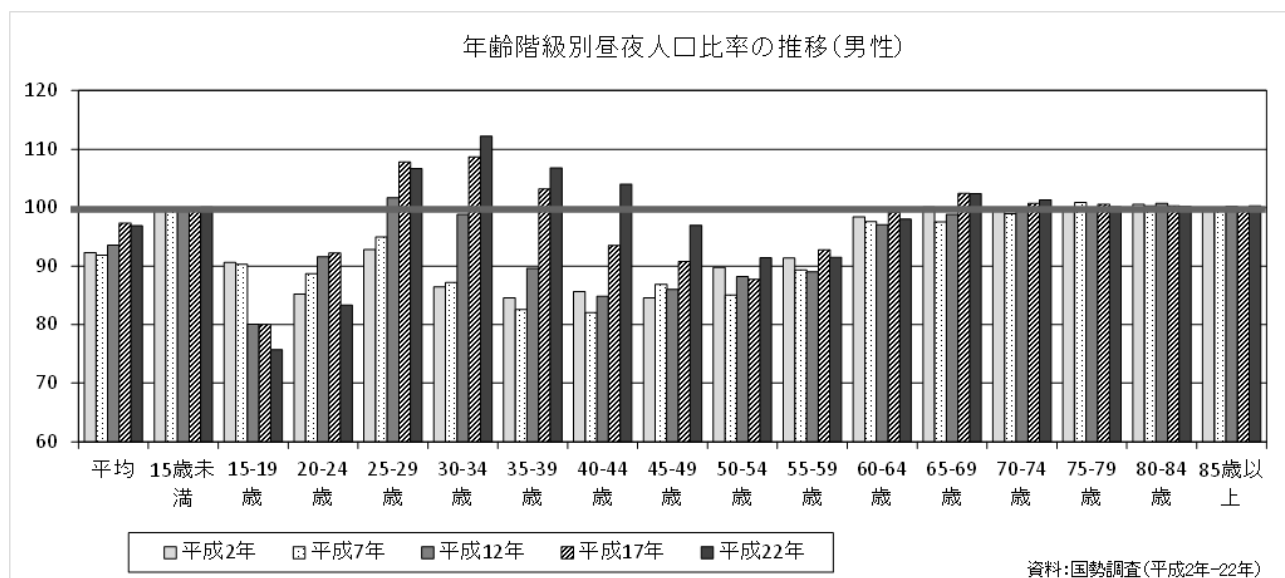
昼夜人口比率はここ 20 年間増加傾向にあり、平成 22 年の値は 97.6 となっています。



性別年齢階級別の昼夜人口比率をみると、男性、女性ともに15-19歳、20-24歳において昼夜間人口比率が低くなっています。また、女性は30代以降ほぼ100で安定しています。

男性は25-44歳までは昼夜人口比率は100を超えています、45-64歳にかけて100を下回り、65歳以上は概ね100で安定しています。

また、男性の25-44歳の昼夜人口比率が平成2年から22年にかけて増加傾向にあることから、就業場所等が市内に増えたことが推察されます。一方の女性は20-29歳の昼夜人口比率が100以下であり、市内でのこの年代の従業・通学地が少ないことが推察されます。



■20－24歳男性の昼夜人口

(実数)

	甲賀市に常住		甲賀市外に常住	常住人口
	市外へ従業・通学	市内で従業・通学	市外から従業・通学	
平成17年	0.37(961)	0.63(1,657)	0.29(759)	1.00(2,618)
平成22年	0.40(1,042)	0.54(1,402)	0.24(634)	0.93(2,444)

※平成17年の常住人口を1として比較

■20－24歳女性の昼夜人口

(実数)

	甲賀市に常住		甲賀市外に常住	常住人口
	市外へ従業・通学	市内で従業・通学	市外から従業・通学	
平成17年	0.36(939)	0.64(1,669)	0.22(574)	1.00(2,608)
平成22年	0.37(976)	0.56(1,457)	0.19(493)	0.93(2,433)

※平成17年の常住人口を1として比較

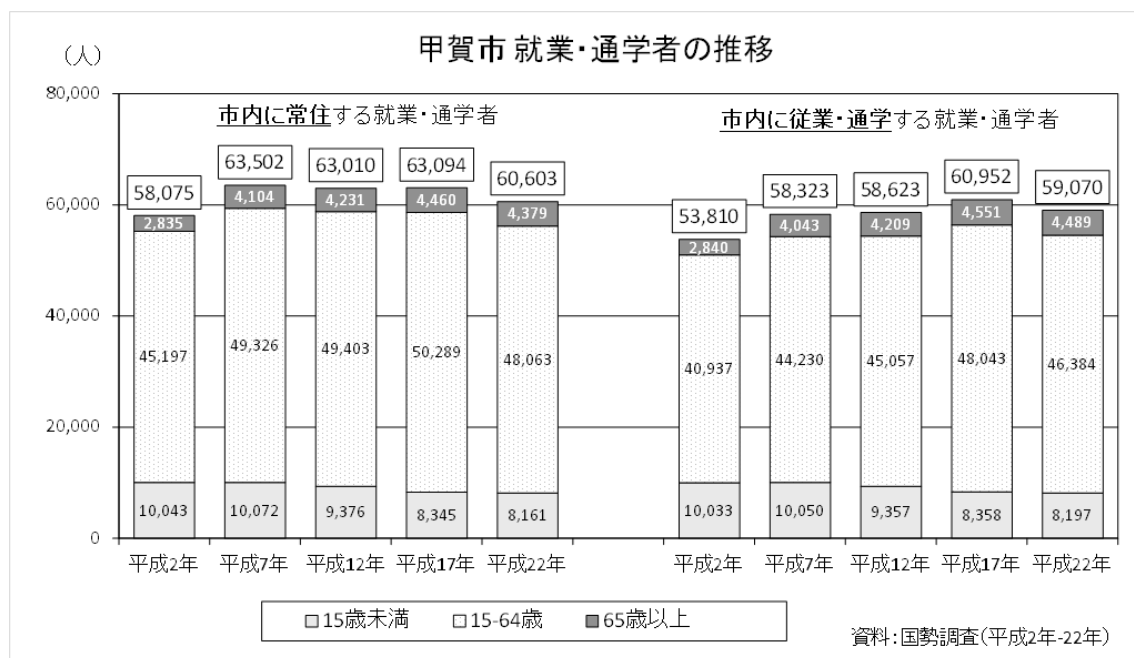
20-24歳の人口は平成17年と比較し、減少しています。それにも関わらず、市外へ従業・通学する人は増加しています。また、市外常住で市内へ通学・従業する人も減少しています。

この年代の従業・通学地が少ないことが推察されます。

■ 市内の就業・通学者の推移

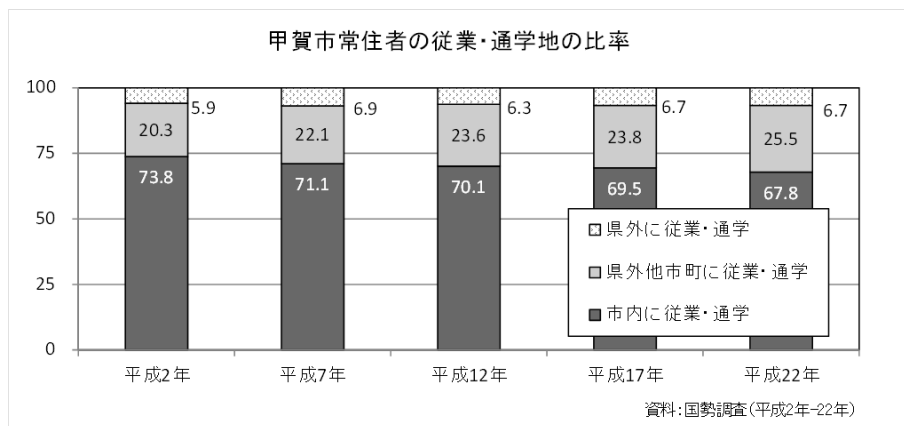
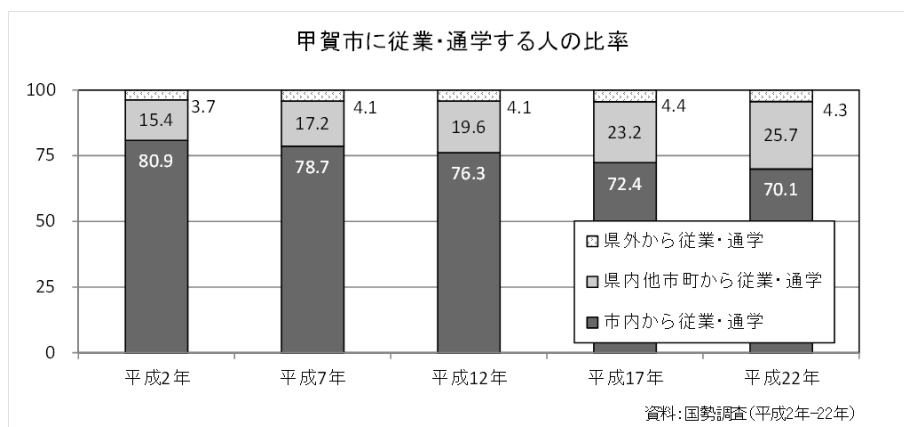
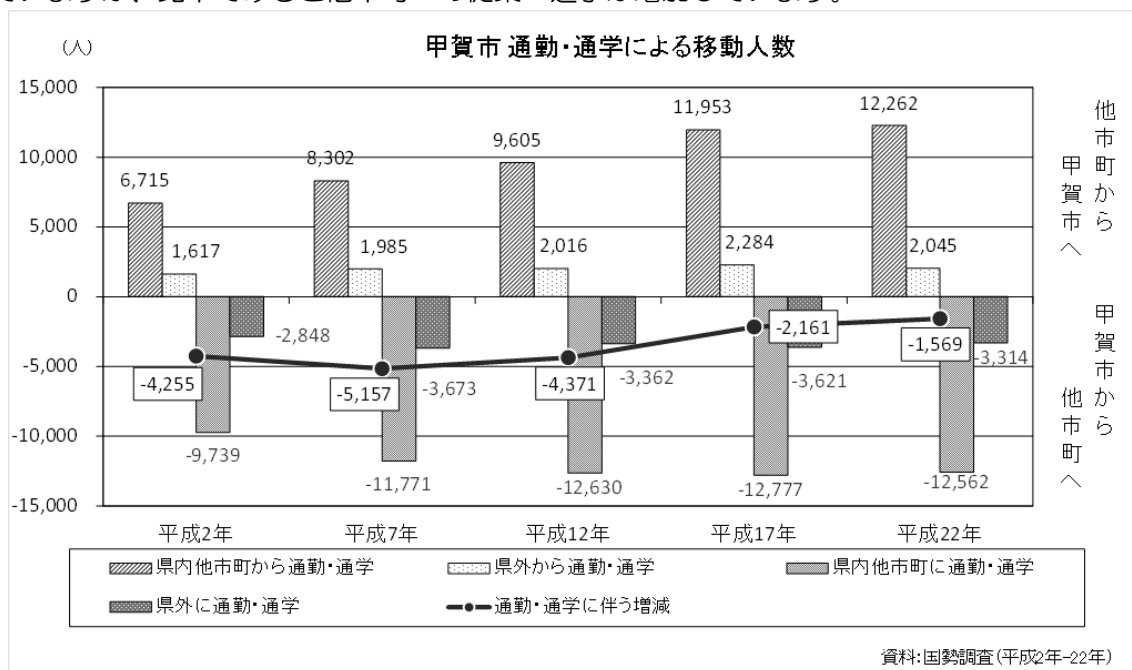
市内に常住する就業・通学者数は、平成 7 年を境に減少する傾向にあり、特に平成 22 年は平成 17 年から就業者が 2,000 人以上減少しています。

市内に従業・通学する就業・通学者数は、平成 17 年まで増加していましたが、平成 22 年は減少に転じています。



従業・通学による移動をみると、県内他市町から甲賀市へ従業・通学する人の増加に伴い、他市町から甲賀市へ従業・通学する人が増加傾向にあります。

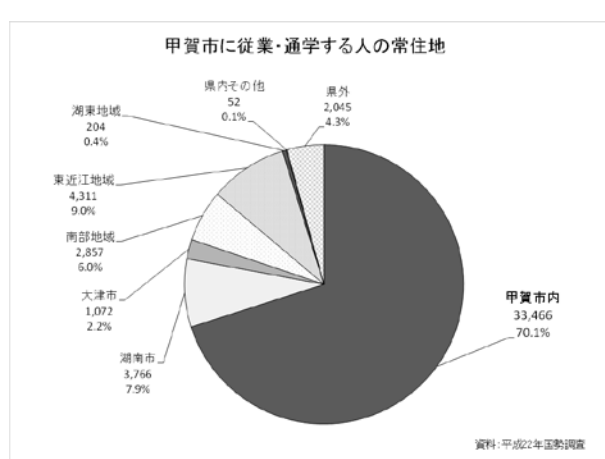
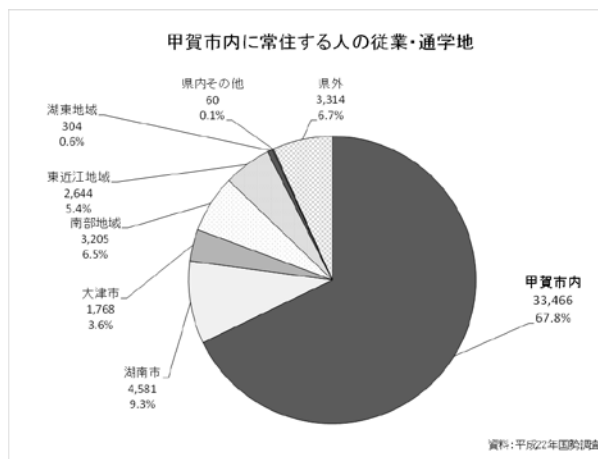
甲賀市から他市町へ従業・通学する人は、平成17年まで増加傾向にありましたが、平成22年は減少していますが、比率で見ると他市町への従業・通学が増加しています。



■ 市内常住者の従業地・通学地と市内就業・通学者の常住地

甲賀市内に常住している就業・通学者（49,342 人）のうち市内での従業・通学が最も多く 67.8%（33,466 人）、次いで湖南市が 9.3%などとなっています。

甲賀市内に従業・通学している就業・就学者（47,732 人）のうち、甲賀市常住者が最も多く 70.1%（33,466 人）次いで湖南市が 29.9%（12,562 人）、大津市が 3.6%などとなっています。



県内他市町との関係を見ると、湖南市、大津市、草津市、竜王町などに就業・通学者が流出する一方で、湖南市、日野町、東近江市などから多くの就業・通学者が流入しています。

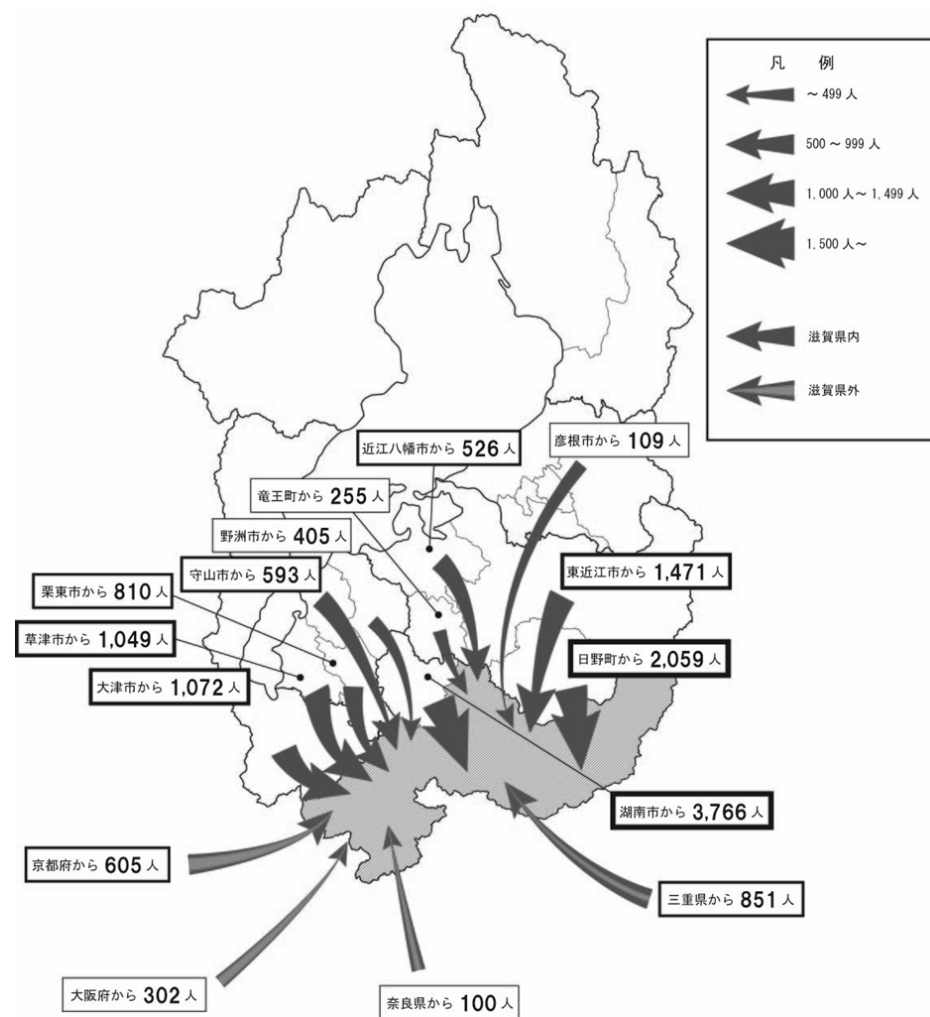
県外との関係を見ると、京都府、大阪府などの大都市圏に就業・通学者が流出し、三重県などから多くの就業・通学者が流入しています。

		市内への就業・通学者 の常住地 (人)	市内常住の就業・通学者 に従業・通学地 (人)	純移動数 (人)
総 計		47,773	49,342	-1,569
市 内		33,466	33,466	
県 内	計	12,262	12,562	-300
	大津地域 大津市	1,072	1,768	-696
	南部地域 計	2,857	3,205	-348
		草津市	1,449	-400
		守山市	424	169
		栗東市	902	-92
		野洲市	430	-25
	甲賀地域 湖南市	3,766	4,581	-815
	東近江地域 計	4,311	2,644	1,667
		東近江市	794	677
		近江八幡市	298	228
		日野町	850	1,209
		竜王町	702	-447
	湖東地域 計	204	304	-100
		彦根市	225	-116
		愛荘町	52	2
		豊郷町	5	3
県 外	湖北地域 計	43	55	-12
		米原市	21	-9
		長浜市	34	-3
	高島地域 高島市	9	5	4
	計	2,045	3,314	-1,269
	京都府	605	1,676	-1,071
	大阪府	302	684	-382
	兵庫県	66	54	12
	奈良県	100	28	72
	愛知県	54	40	14
	三重県	851	770	81
	その他	67	62	5

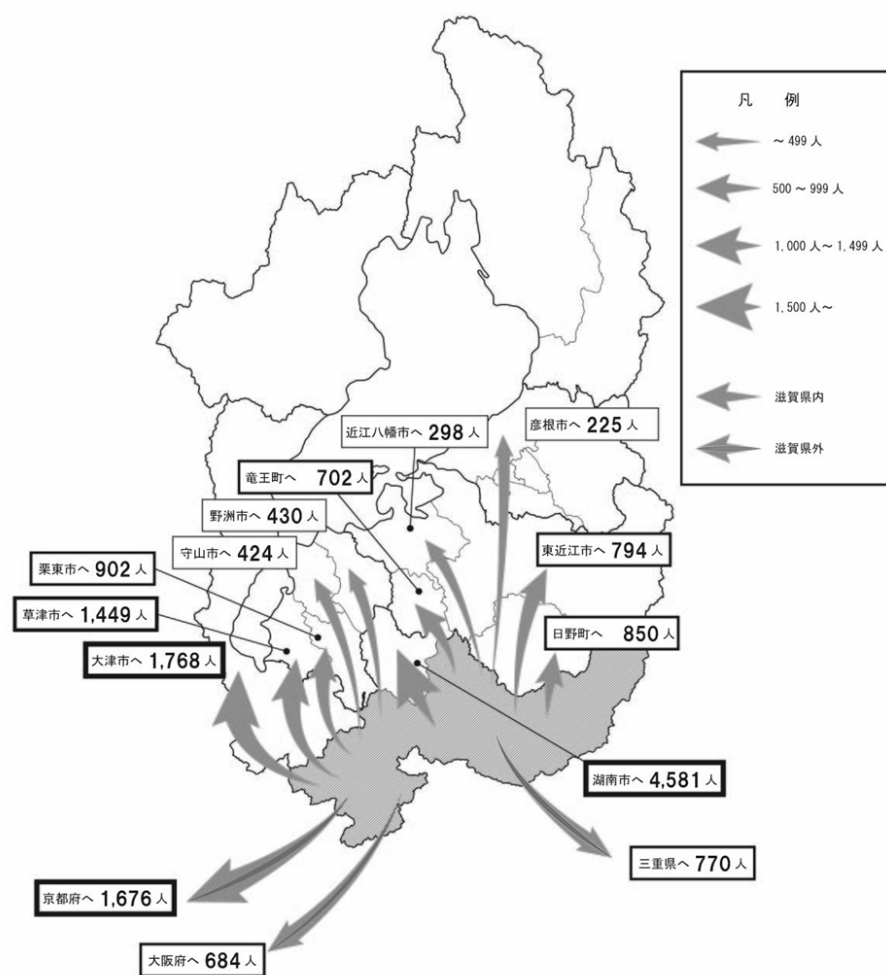
※ 15 歳未満の就業・通学者除く

資料：平成 22 年国勢調査

【甲賀市に従業・通学する】



【他都市へ従業・通学する】



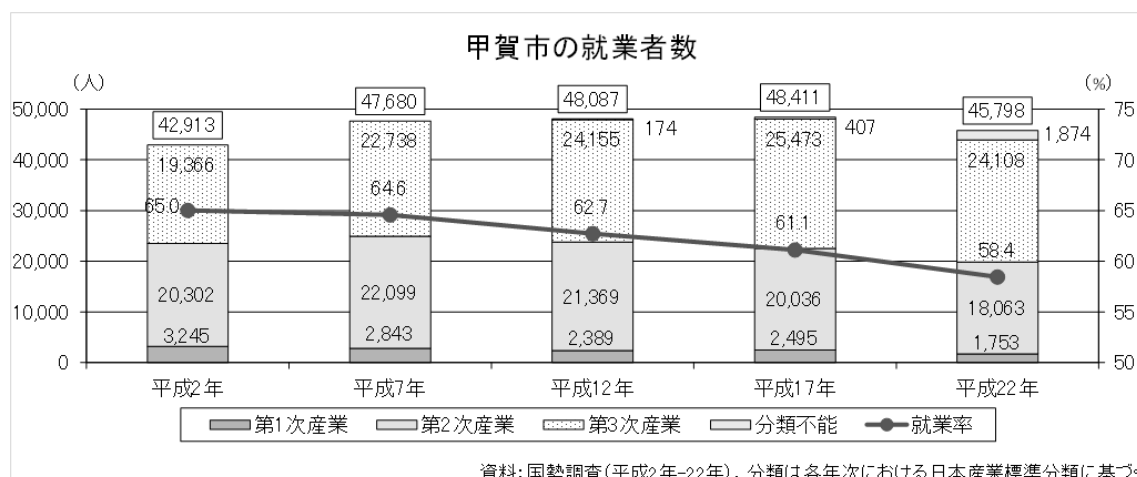
2. 産業に係る現状分析

(1) 産業別就業者

- 就業人口は増加傾向にあったが、平成 22 年調査で減少に転じ約 4.3 万人（リーマンショックの影響も考えられる）
- 20 代後半から 30 歳代の女性の就業率が高い。
- 産業別就業割合をみると、製造業が最も多く約 3.5 割、次いで卸売業、小売業が約 1.5 割、医療、福祉が 1 割弱。
- 宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉では、女性就業者が 6 割から 7 割を占める。
- 全国と比較し、製造業、鉱業、採石業、砂利採取業が多く、情報通信業、電気・ガス・熱供給・水道業、学術研究専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業が少ない。

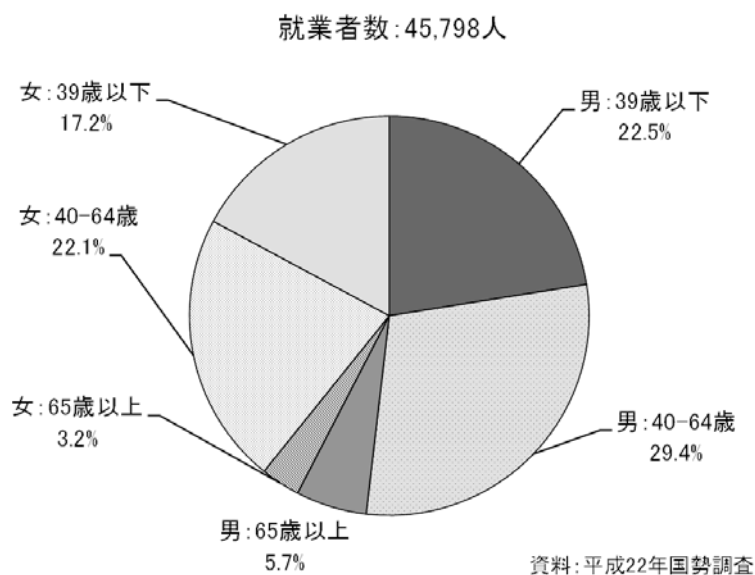
■ 就業人口

甲賀市内の総就業者数はこれまで増加傾向にありましたが、平成 22 年調査ではじめて減少に転じました。就業率は 58.4%、65 歳以上人口の増加と生産年齢人口の減少等も関係し、低下しています。産業別の増減をみると、第 1 次産業の就業者数は、ここ 20 年のあいだに半数近くまで減少しました。また、これまで一定の伸びを示していた第 3 次産業の就業者数が平成 22 年には大きく減少しています。第 2 次産業についても平成 22 年は平成 17 年と比較し 2,000 人近く就業者が減っています。

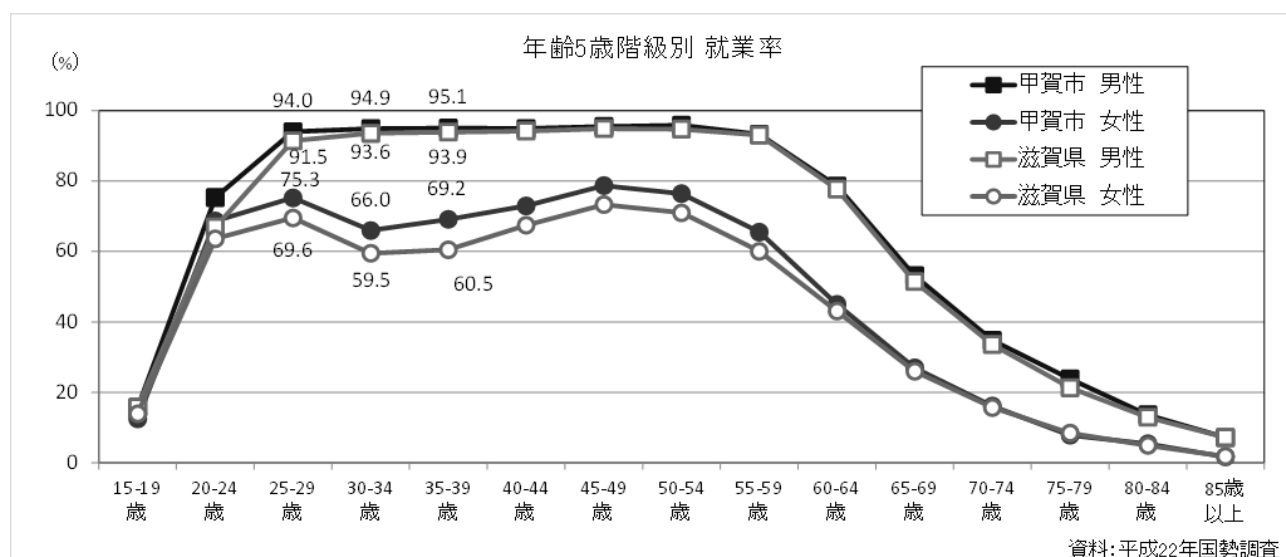


■ 性別年齢階級別就業人口・就業率

甲賀市の就業者を男女別、年齢階級（39 歳以下・40-64 歳・65 歳以上）別にみると、男性就業者数が全体の 57.6%、女性就業者が 42.4%を占めています。また、65 歳以上の就業者数は全体の 8.9%を占めています。

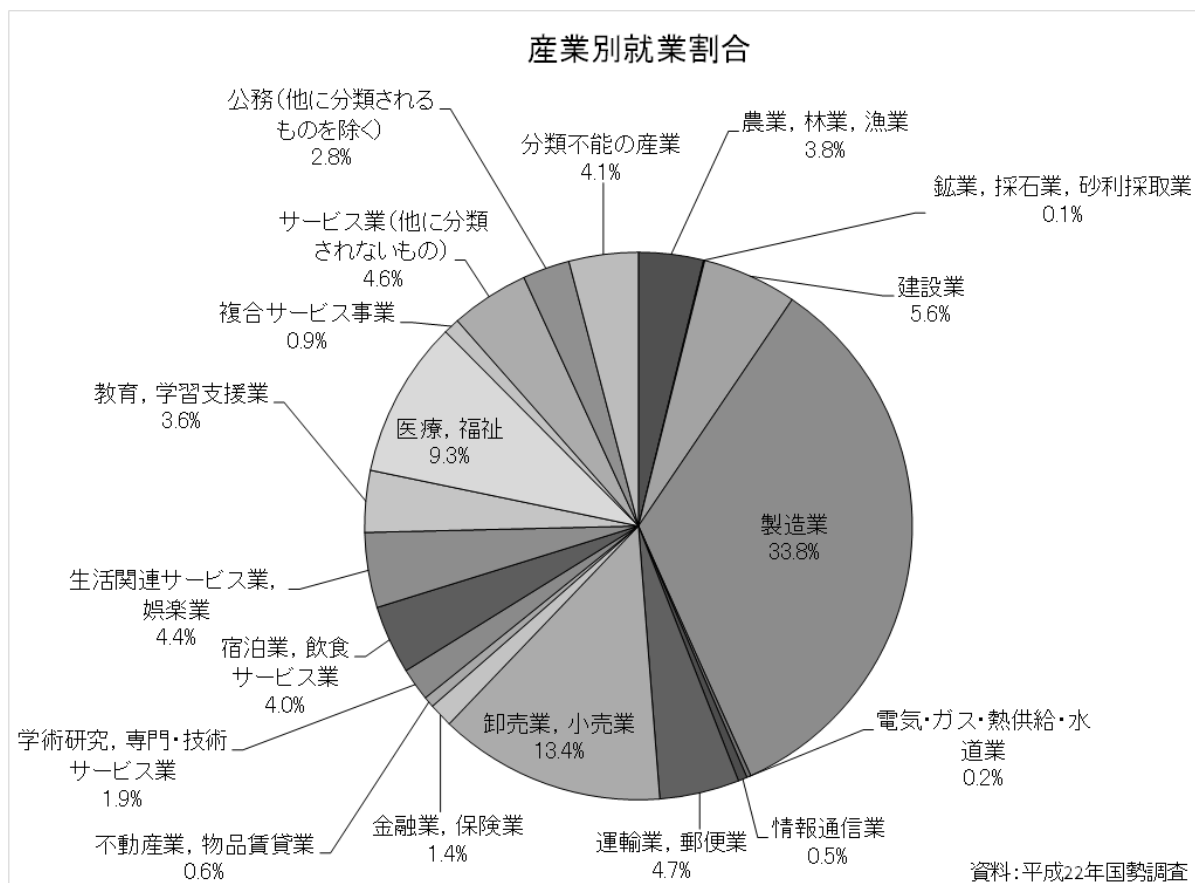


性別年齢5歳階級別の就業率をみると、女性において30-34歳の就業率が他の年代よりも低くなる、いわゆるM字カーブがみられます。一方で女性の全ての年代において、県よりも就業率が高くなっています。



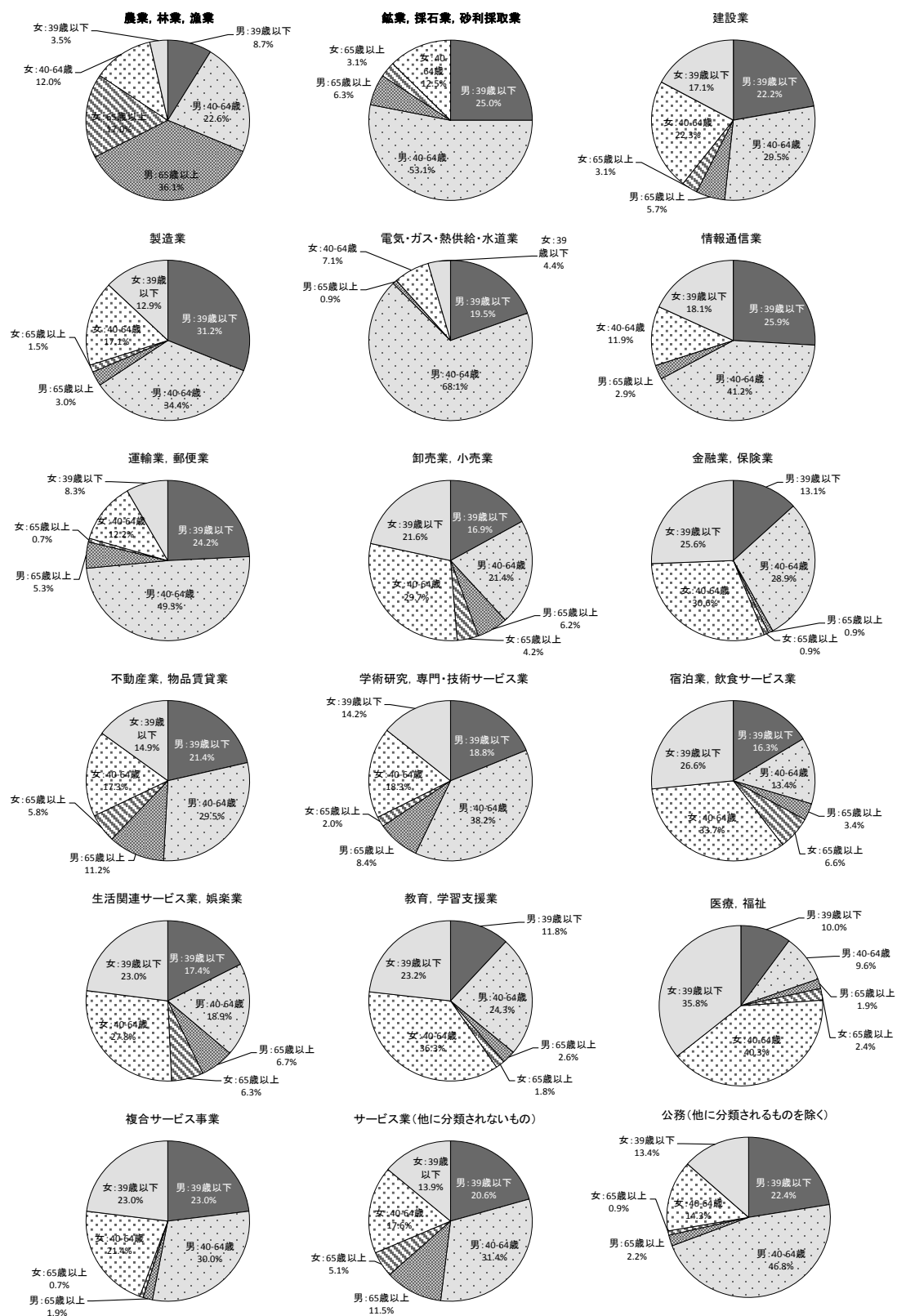
■ 産業別就業割合

産業別就業割合をみると、製造業が最も多く 33.8%、次いで卸売業、小売業が 13.4%、医療、福祉が 9.3%となっています。



産業ごとにみると、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉では、女性が60～70%を占めているのに対し、第2次産業全般や電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業、郵便業などでは女性の就業者は全体の10～20%程度となっています。

第1次産業（農業・林業・漁業）では53.1%を65歳以上が占め、製造業およびサービス業では39歳以下の若い就業者が多く、特に医療・福祉、複合サービス業では全体の半数近くを39歳以下が占めています。



資料：平成22年国勢調査



平成2年から22年の間の、男女の年代ごとの第1次～第3次産業の就業者数をみると、49歳未満の男性は就業者数が大きく変動していますが、産業別の就業者の割合はそれほど大きく変化していません。なかでも30歳代の男性就業者は、他の年代の就業者数が減少しつつあるなかでも、5,500～6,000人程度の、ほぼ一定の就業者数を維持しており、特に第2次産業の就業者はこの20年間で約400人増加しています。

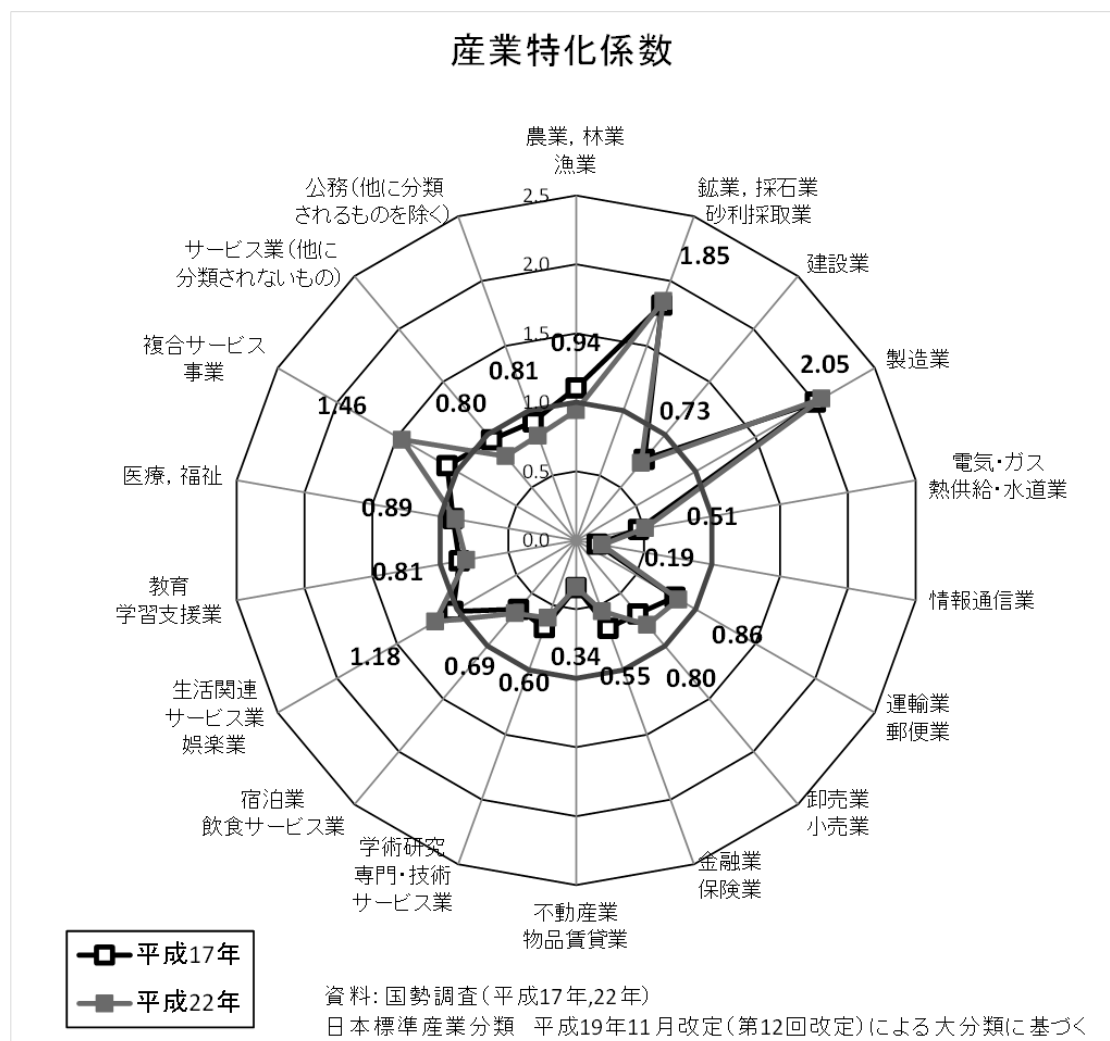
女性就業者を見ると、若い年代を中心に第二次産業の就業者・就業割合が大きく減少しており、かわりに第3次産業の就業が大きく増加しています。平成2年の時点では、60歳以上の就業者の3割以上が第1次産業に就業していましたが、平成22年には大きく減少しています。

資料:国勢調査(平成2年-22年)

■ 産業特化係数

平成 22 年の産業特化係数は製造業が 2.05、鉱業、採石業、砂利採取業が 1.85 と第 2 次産業が特に高い値を示しています。一方で、情報通信業が 0.19、電気・ガス・熱供給・水道業が 0.51、学術研究専門・技術サービス業 0.60、宿泊業・飲食サービス業 0.69 が低い値となっています。

平成 17 年と比較し、平成 22 年では特に複合サービス事業（郵便局、協同組合など）、生活関連サービス業、娯楽業、卸売業、小売業の係数が増加しています。



※ 産業特化係数：産業ごとの就業者割合について、全国平均を 1.0 としたときの甲賀市の比率

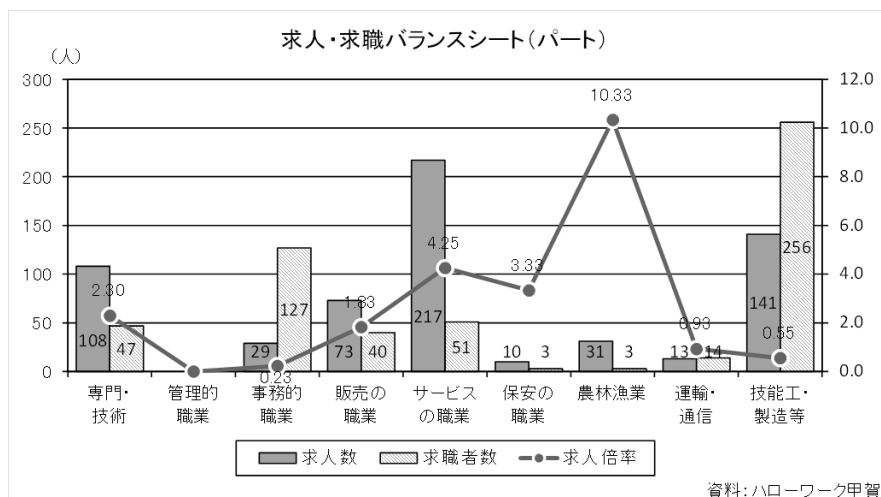
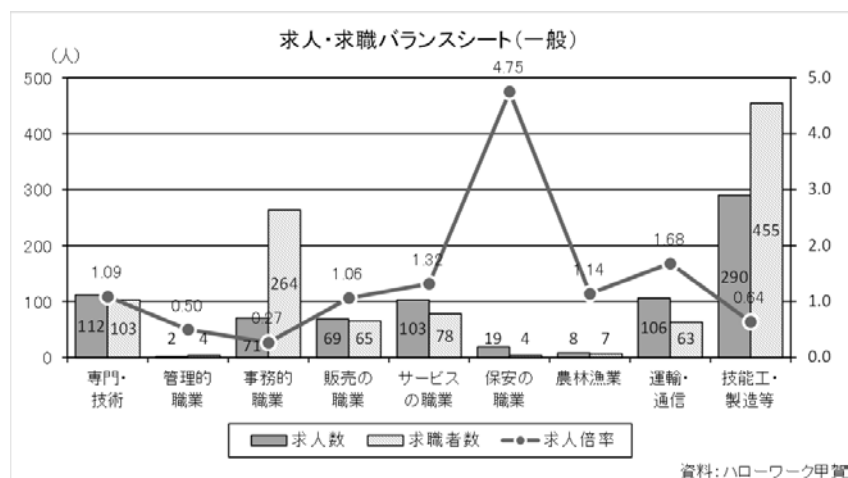
(2) 求人・求職

- 職種によって求人と求職のバランスの差が大きく、とくに「事務的職業」「技能工・製造等」は求人倍率が低く、市内での働き口が不足している。
- 近年「販売の職業」「サービスの職業」の求人が増加傾向にあり、「専門・技術・管理的職業」は減少傾向にある。最も求人数の多い「技能工・採掘・製造の職業」は年によって変動が激しい。
- 「事務的職業」を求職する20歳代-40歳の女性が多いが、市内での求人数が少ないため求人倍率は一般0.27、パート0.23にとどまっている。

■ 求人と求職のバランス

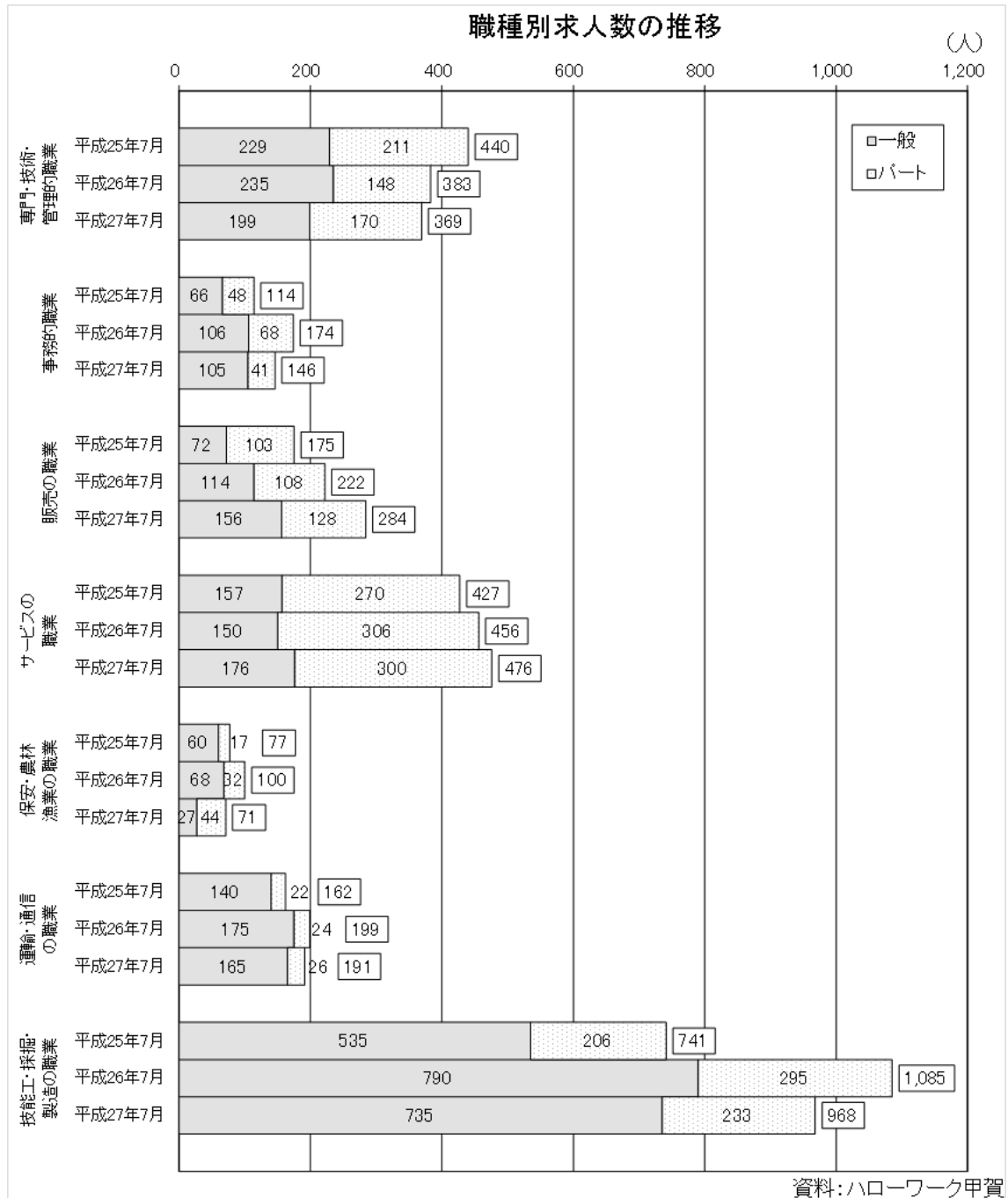
平成27年7月現在、甲賀市内で求人数は「技能工・製造等」が最も多く、一般290人、パート141人となっています。しかし、求職者が求人数を大きく上回っており求人倍率は一般0.64、パート0.55にとどまっています。次いで「サービスの職業」のパートの求人数が多くなっていますが、こちらは求人数に対して求職者が少なくなっています。

求職者は「技能工・製造等」が最も多く、一般290人、パート141人、次いで「事務的職業」が一般264人、パート127人となっています。「事務的職業」については、求職者に対して求人数が一般71名（求人倍率0.27）、パート29名（求人倍率0.23）と少なくなっています。



■ 求人数の推移

過去3か年、7月時点の職種別求人数をみると、「販売の職業」「サービスの職業」の求人は年々増加傾向にあり、一方で「専門・技術・管理的職業」は減少傾向にあります。最も求人数が多いのは「技能工・採掘・製造の職業」ですが、年によって求人数が激しく増減しています。

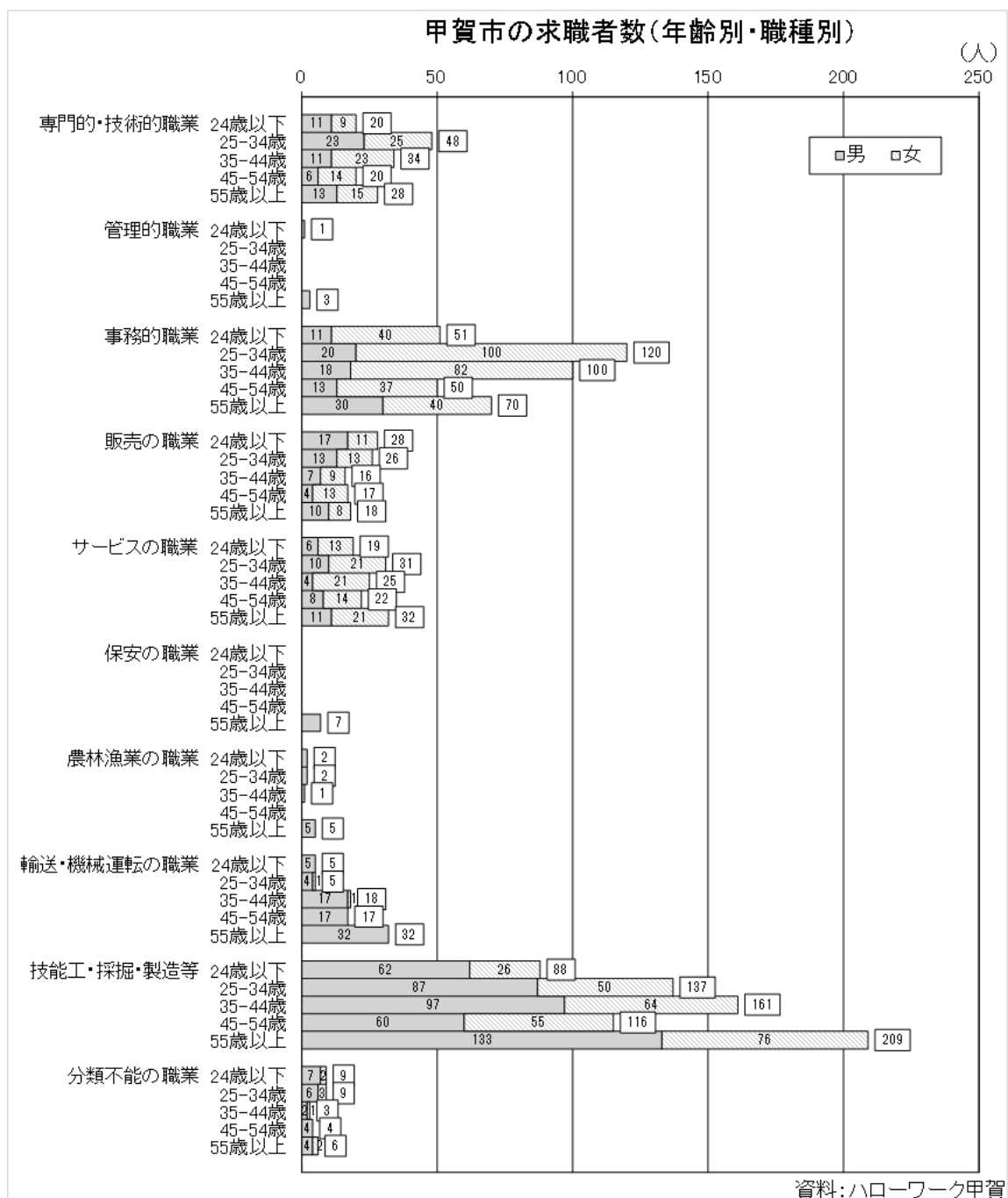


■ 求職者の構成

平成 27 年 7 月の時点での甲賀市内の求職者の年齢・職種の内訳をみると、最も求職者の多い年代は「55 歳以上」となっています。

男女とも「技能工・採掘・製造等」を希望する人が多くを占めていますが、「求人と求職のバランス」で記したように求人数に対して求職者が大きく上回っており、働き口が不足している状況にあると言えます。

女性の 20 歳代から 40 歳代に多く求められている職種は「事務的職業」となっており、求職者に対する求人数が非常に少なく（一般 71 人・パート 29 人）、希望の職種に就くことができない女性が多いものと考えられます。



3. 人口目標

(1) 合計特殊出生率

国の「まち・ひと・しごと創生 長期ビジョン」では「2020 年が 1.60」「2030 年が 1.80」「2040 年が 2.07」、2040 年以降は 2.07 で一定を目標として掲げています。

国の目標を基準として、以下の 3 つの考え方を示します。

【国目標準拠】

- ・ 国で示す目標数値を直線的に補完して設定。

【国の目標 5 年前倒し】

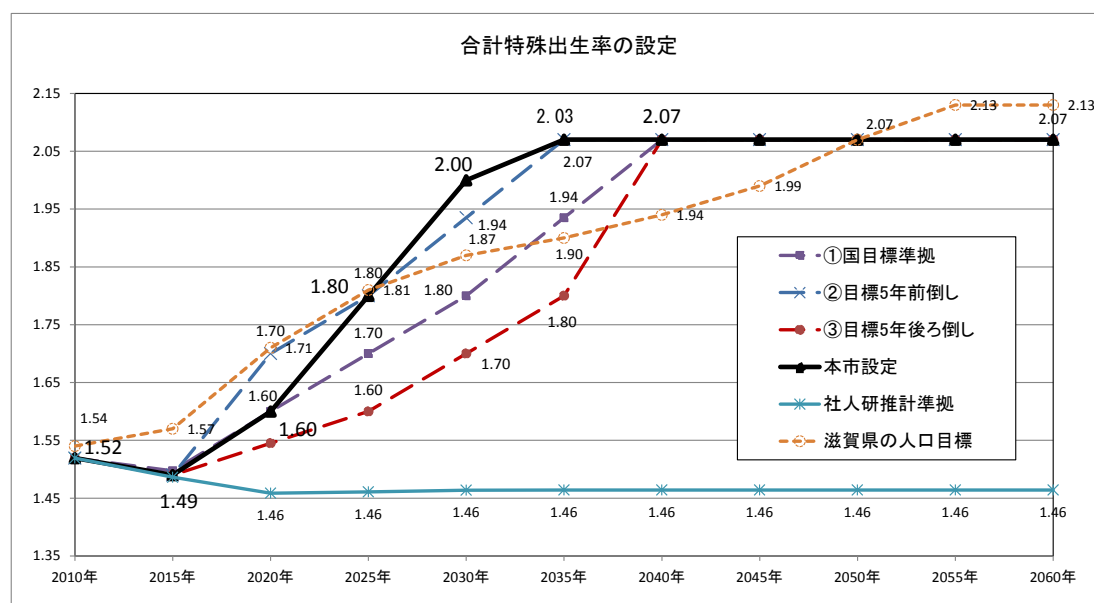
- ・ なるべく早期に合計出生率を上昇させることが人口減少の抑制に効果が高いため、国が示す目標年ごとの合計特殊出生率を 5 年前倒して設定。

【国の目標 5 年先送り】

- ・ 施策効果が、合計特殊出生率の向上に結びつくのに一定の期間を要することを踏まえ、国が示す目標年ごとの合計特殊出生率を 5 年先送りで設定。効果は徐々に現れ、2040 年には合計特殊出生率が 2.07 に至ることを想定。

【本市人口ビジョンにおける設定】

- ・ 早期に合計特殊出生率をあげるための施策を展開するが、効果が現れるのに一定の期間を要することを勘案して、2020 年までは国の目標と同水準で推移し、2025 年に 1.8、2030 年に 2.00、2040 年には 2.07 に至るように設定。



■ 合計特殊出生率

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
国	-	-	1.60	-	1.80	-	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
本市設定	1.52	1.49	1.60	1.80	2.00	2.03	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
①国目標準拠	1.38	1.49	1.60	1.70	1.80	1.94	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
②目標5年前倒し	1.38	1.49	1.70	1.80	1.94	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
③目標5年後ろ倒し	1.38	1.49	1.55	1.60	1.70	1.80	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
滋賀県の人口目標	1.54	1.57	1.71	1.81	1.87	1.90	1.94	1.99	2.07	2.13	2.13

※ 滋賀県の人口目標では、出生数を現在の水準である 13,000 人/年で維持するとし、合計特殊出生率を 2040 年に 1.94 に、2060 年に 2.13 にすることを掲げている。

(2) 人口ビジョンの考え方

(1) 人口推計

国「まち・ひと・しごと創生 長期ビジョン」

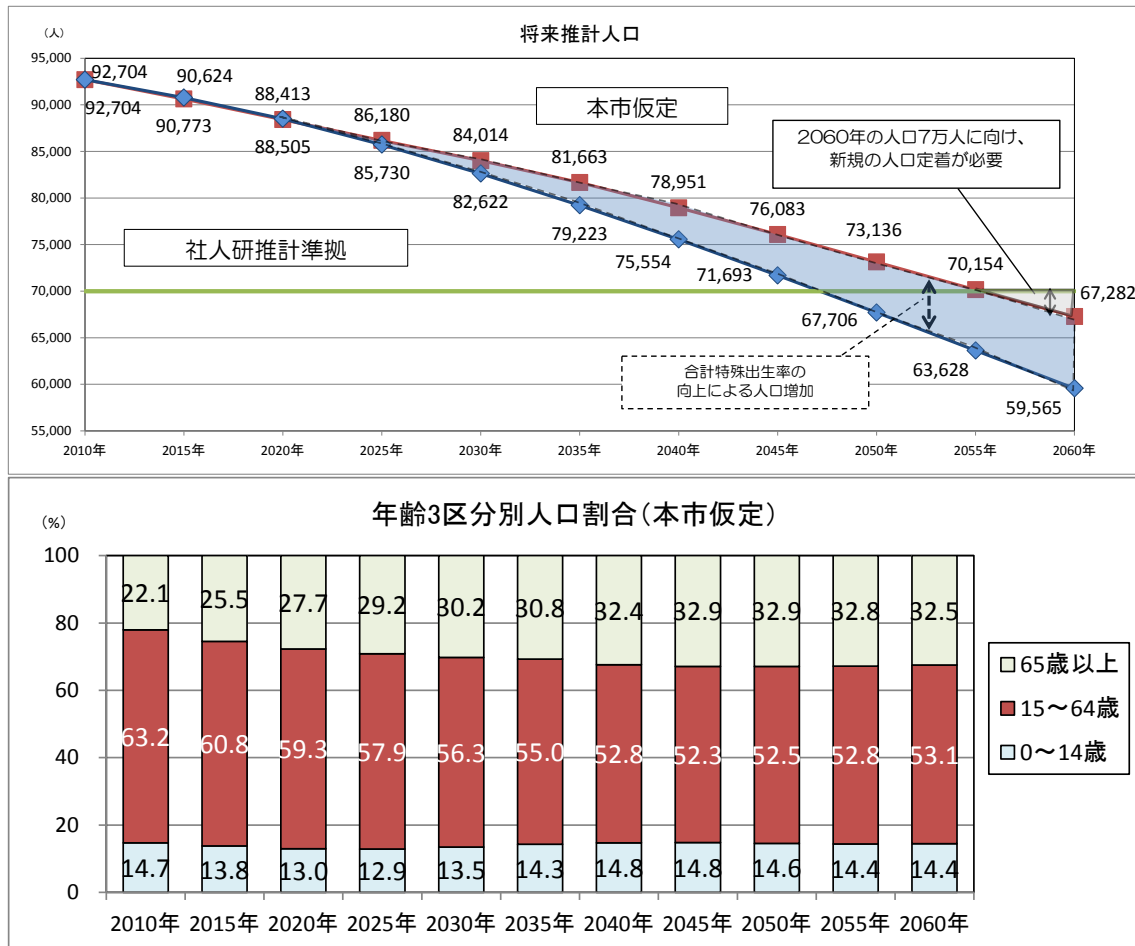


国の「まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」」では、2010年の総人口 1 億 2,806 万人（実績）に対して、人口減少に歯止めをかけ、2060年に2010年から約2割減の1億人程度の人口を確保することを目標に掲げています。

これを踏まえ、甲賀市においても2060年の人口を2010年の約2割減の7万人を確保することを（仮）目標とします。

合計特殊出生率の目標値に基づき、出生率将来人口を推計すると、2060年は人口が約6.7万人、年齢3区分別人口割合をみると、高齢化率は32.5%まで上昇します。

このことから、2060年の人口7万人に向けては新規の人口定着が求められます。とりわけ、まちの活力を維持するためにも、20代～30代の単身世帯や、新婚、子育てファミリー世帯の転入を積極的に行うことが必要です。



(2) 人口誘導の考え方

2010年から2060年まで毎年100人、5年で500人の新規の人口定着をめざします。
特に、若者、子育て世帯の転入を積極的に誘導します。

市全体で毎年100人の転入者

(3) 甲賀市の人口目標

甲賀市 人口目標
2060年 人口73,000人

人口誘導を踏まえた将来人口の推計は、2060年の人口が73,378人、年齢3区分別人口割合は2045年から2055年にかけて高齢化率が最も高く32.0%となっています。

